

第1841号
令和6年7月1日

裁判所時報

発行
最高裁判所
事務総局
(毎月1日・15日発行)

(目次)

◎長官所長会同（令和6年6月19、20日開催）における最高裁判所長官挨拶	1
◎記事	3
●広報テーマ（8月分）	
●高齢者叙勲	
●叙位・叙勲（4月分、死亡者のみ）	
●人事異動（6月5日～6月18日）	
◎最高裁判所規則	4
●民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則について	
◎法律等	4
●民法等の一部を改正する法律の公布について	

最高裁判所長官挨拶

（令和6年6月19、20日開催の高等裁判所長官、
地方裁判所長及び家庭裁判所長会同におけるもの）

社会のデジタル化の一層の進展、特にコロナ禍に伴う行動の制約の下でのデジタル技術の活用は、従来の仕事の仕方や人と人との関わり方を大きく変容させ、国民の価値観や行動様式の多様化を加速させました。裁判制度が、国民から信頼され、法の支配を支える基盤であり続けるためには、裁判の本質を見据えつつ、このような価値観や行動様式の変化等を敏感かつ的確に捉え、柔軟に、そして大胆に諸課題に対応することが不可欠です。現在取り組んでいる裁判手続のデジタル化や裁判所組織の見直しも、そのような対応の一環にほかなりません。

裁判運営の改善に当たっては、既存の運用や基となる考え方に対する批判的検証が不可避であり、現状変更に対する抵抗感を伴います。これを克服して建設的な検討を進めるには、経験や世代の違いを超えた率直な意見交換、新たな挑戦による「失敗」の価値を認め、これを組織的な「財産」とするチャレンジ精神の醸成が不可欠です。

その検討においては、担当する事務の経験年数が少ない者がいることや、子育て、介護、ライフスタイルの多様化などの事情から執務に充てる時間に制約がある者も増えているといった現実を直視し、裁判官を含む裁判所職員全体が、無理なく適正な事務を遂行できるような事務の方法やマネジメントの確立が求められます。合理的で適正な事務の確保や裁判所職員の研さんの支援のため、事務処理に必要な知識やノウハウを組織的に共有する仕組みの整備も必要です。

利用者の視点からは、裁判に要する時間は紛争解決に要するコストであり、内容の適正さとともに、紛争解決手段としての裁判に対する信頼に関わる要素です。民事訴訟事件や裁判員裁判対象事件の審理期間の長期化傾向が続き、近時は家事調停事件の長期化も指摘されています。その要因は様々ですが、これまでの経過を踏まえると、審理を合理化、効率化して利用者や裁判所の負担を全体として軽減することが現実的な対応策であると言えます。そして、このように負担を軽減することは、デジタル化後の記録検討の負担への対応、重大な事件への的確な対応や研さんのための余力の確保等のためにも有効であり、ひいては、裁判の質の更なる向上につながると考えられます。

デジタル化が先行する民事訴訟では、既にウェブ会議による争点整理等が約8割の事件で実施されていま

す。この間、争点整理を合理的、効率的に行うための検討が重ねられた結果、序盤で口頭議論を行って争点の大枠の認識を共有する手法の有効性が確認され、各裁判官がこの手法を実践し、その効果や課題等についての経験を交換し蓄積するという段階に移行しています。今後は、新たな手法の実践に対する抵抗感や不安感を軽減し、成功例や失敗例を率直に共有し、アイデアや助言を得られる場の設定など、新たな検討段階に即した支援態勢が必要です。書記官事務についても、合理的、効率的な審理の実践にその専門性を生かせるよう、デジタル化後の事務フローを想定した検討を加速させることが求められます。

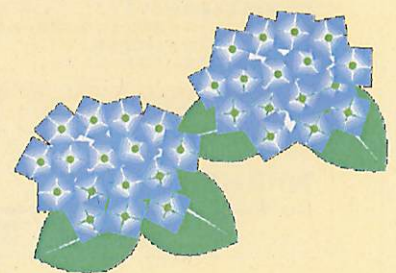
家事事件の分野では、家族法制の見直しを中心とする民法等の一部を改正する法律の施行に向けた準備とともに、現行法下での事件処理においても、家庭裁判所調査官の専門的知見の効果的な活用や、制度趣旨に沿った適切な判断を迅速に行うための判断枠組みを踏まえた審理運営が必要です。多様で多数の事件を取り扱う家事事件では、僅かな非効率性が累積して大きな負担になることから、その対応力を強化するためには家事事件全体の審理の合理化、効率化を図り、必要な人的・物的態勢を検討していく必要があります。ウェブ会議は、審理の迅速化や家事事件利用者の物理的・心理的負担感の軽減にも有効なツールであり、効果的に活用することが望まれます。庁の規模が比較的小さく、一人が多様な事件を担当することの多い家事事件では、必要な知識やノウハウ等を的確に共有する態勢の整備が特に重要であり、より規模が小さい部署で取り扱われている少年事件では一層切実な問題です。

裁判員裁判対象事件の公判前整理手続の長期化の問題については、手続を主宰する裁判官の間で争点整理の到達目標について改めて議論するなど、裁判所側で対応可能なものから取り組むことが現実的です。デジタル化後の審理を見据えると、争いのある裁判員裁判非対象事件でも人証中心、公判廷中心の審理の実践が不可欠です。

裁判事務及び司法行政事務は、いずれも裁判所の紛争解決機能の充実強化に向けられています。これを担う裁判所職員の職務内容は、その専門性にふさわしい中核事務に注力できるものとし、ワーク・ライフ・バランスにも配慮した形で柔軟に働くことのできる環境を整備することが大切です。

裁判所職員の一人一人が、国民から負託された裁判所の紛争解決機能を支えているというプライドを持って、真摯に職責を果たすことを期待して、私の挨拶とします。

以上



記事

◎広報テーマ(8月分)

裁判員制度

18歳、19歳の

裁判員経験者の声を聞いてみたよ！

令和5年から裁判員に18歳、19歳も選ばれるようになったけど、18歳、19歳のみなさんは実際に裁判員を経験してどうだったかニヤ？意見や感想を教えてくださいな。



学生

自分の犯罪に対する考えの甘さや法律の重さを実感することが出来た！



高校

裁判や評議に参加するという貴重な経験をさせていただき、いい意味で裁判や裁判官の方々の印象が変わりました

フムフムなるほど〜

他の裁判員や裁判官との評議はどうだったかニヤ？



パート・アルバイト

年齢が全然違う人たちと意見を述べて改めて人によって考え方が違うなという事を実感した



学生

歳も性別も職業も全く違う人達の意見を聞く事や自分の意見を言う事もとても良い経験だと思った

教えてくれてありがとう！

その他でなにか思ったことはあるかニヤ？



学生

今まで向かなかった関心が向くようになり裁判に対する印象が変わったかな。日頃見るニュースにもこういった背景があるのだと知れてよかった

裁判員の経験が日常生活に活かされているんだなんて驚いたニヤ！
良い経験だった、経験してよかったと思ってくださっている方が多いみたいでうれしいニヤ。

次のページでは、裁判所で行われている裁判員経験者との意見交換会で裁判員経験者から語られた若い方へ向けたメッセージを紹介するね！

裁判員経験者との意見交換会

意見交換会は法曹三者（裁判官、検察官、弁護士）が集まり、裁判員経験者に裁判員制度についての率直な意見や感想を語っていただく場で、その概要は裁判所のウェブサイトにも掲載されています。

意見交換会開催概要はこちら

<https://www.saibanin.courts.go.jp/access/ikenkoukan/index.html>

意見交換会の場で語られた

経験者から若い方へ向けたメッセージを紹介します！

・若い方の意見を裁判所の人も積極的に聞きたいと思っているし、自分の意見が無駄にならず、大事な一票として生かされるから積極的に参加してほしい。分からないところは教えてもらえるので、安心して参加してほしい。

・ニュースや新聞など報道を見る目が変わった。若いときに裁判員裁判を経験できれば、もっと視野が広くなり、社会全体を見れるようになると思う。自身のためにもなるのでぜひ参加してほしい。

・若い人ならではの視点からの意見があるからこそ、周りの人も気付くことがたくさんあると思いますし、皆さんしか出せない答えが出せると思いますので、皆さんが裁判員に選ばれた際には、ぜひ参加してみてください。

裁判員は、衆議院議員の選挙権がある方であれば、原則としてだれでも選ばれる可能性があります。
裁判員制度は、法律の専門家ではない国民のみなさまに参加していただくことに意義のある制度です。
皆様の積極的なご参加をお願いします。

Q 裁判員制度をもっと詳しく知りたい方へ！

ウェブサイトはこちら

裁判員制度ウェブサイト

<https://www.saibanin.courts.go.jp/index.html>

裁判員制度

検索



◎高齢者叙勲

別紙「高齢者叙勲」のとおり

◎叙位・叙勲（4月分、死亡者のみ）

別紙「叙位・叙勲（令和6年4月、死亡者のみ）」
のとおり

◎人事異動

名古屋高等裁判所判事

富山地方・家庭裁判所長

吉田 彩

富山地方・家庭裁判所長

横浜地方裁判所判事

中山大行

横浜地方裁判所判事

東京高等裁判所判事

佐藤卓生

定年退官

古川簡易裁判所判事

高倉篤磨

依願退官

さいたま地方・家庭裁判所判事

森田初恵

（以上6月5日）

定年退官

知的財産高等裁判所判事

東海林 保

（6月6日）

知的財産高等裁判所判事

山形地方・家庭裁判所長

中平 健

山形地方・家庭裁判所長

さいたま地方・家庭裁判所川越支部長

原 克也

さいたま地方・家庭裁判所川越支部長

東京高等裁判所判事

松本明敏

（以上6月7日）

定年退官

東京簡易裁判所判事

岡野清二

（6月9日）

東京地方裁判所判事補

山形地方・家庭裁判所判事補

佐々木康平

（6月12日）

定年退官

松江地方・家庭裁判所長

松井千鶴子

（6月17日）

松江地方・家庭裁判所長

大阪地方・家庭裁判所堺支部長

西村欣也

大阪地方・家庭裁判所堺支部長

大阪高等裁判所判事

山地 修

（以上6月18日）

最 高 裁 判 所 規 則

《民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則について》

民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則が、令和六年六月十二日に公布されました。

この規則は、最近における経済事情の変動に鑑み、証人等の日当の最高額を引き上げることとを目的としたものです。

この規則は、本年七月一日から施行されます。
(規則の条文及び新旧対照条文は、電子決裁システムにより配信済み。)

◎民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則

(令和六年六月一二日公布 最高裁判所規則第二二二号)

(規則本文は省略。条文に代えて、新旧対照条文を掲載。)

◎民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添1のとおり

法 律 等

《民法等の一部を改正する法律の公布について》

(令和六年五月二四日公布 法律第三三三号)

標記の法律(令和六年法律第三十三号)が、令和六年五月二十四日に公布されました。

この法律は、子の権利利益を保護する観点から、子の養育についての父母の責務に関する規定の新設、父母が離婚した場合にその双方を親権者と定めることができるようにする等の親権に関する規定の整備、子の監護に要する費用の支払を確保するための制度の拡充、家事審判等の手続における父又は母と子との交流の試行に関する規定の新設等の措置を講ずるものであり、同法附則第一条により、公布の日から起算して二年を超えない範囲内において政令で定める日から施行されます。

(法文は、令和六年五月二十八日付け最高裁家二第五三六号で通知したとおりです。)

◎民法等の一部を改正する法律新旧対照条文

新旧対照条文Ⅱ別添2のとおり

(別紙)

高 齢 者 叙 勲

元東京簡易裁判所判事	土 田 利 男	6.1	瑞 小
------------	---------	-----	-----

(別紙)

叙 位 ・ 叙 勲 (令和6年4月、死亡者のみ)

元東京家庭裁判所少年訟廷管理官	中 田 晴 明	4. 1	正五位 瑞双
元日本弁護士連合会理事	永 井 弘 通	4. 1	従五位
元日本弁護士連合会常務理事	増 田 義 憲	4. 4	従五位 旭小
元広島地方裁判所刑事次席書記官	安 田 弘	4. 4	従五位 瑞双
元福島家庭裁判所郡山支部主任書記官	石 田 正 彦	4. 5	従六位 瑞双
元最高裁判所判事	才 口 千 晴	4. 17	従三位
仙台高等裁判所判事	小 林 久 起	4. 20	正四位 瑞中
元前橋家庭裁判所長	加 藤 一 隆	4. 24	正四位
元日本弁護士連合会常務理事	柴 田 眞 里	4. 27	従五位 旭小

民事訴訟費用等に関する規則等の一部を改正する規則新旧対照条文

(傍線の部分は改正部分)

第一条関係—民事訴訟費用等に関する規則(昭和四十六年最高裁判所規則第五号)

新	旧
<p>(証人等の日当の額)</p> <p>第七条 法第二十二條第二項の日当の額は、証人、民事訴訟法第八十七條第一項(これを準用し、又はその例による場合を含む。)の規定による審尋をした参考人及び事実の調査のために裁判所から期日に出頭すべき旨の呼出しを受けた者については一日当たり八千二百円以内、鑑定人、通訳人</p>	<p>(証人等の日当の額)</p> <p>第七条 法第二十二條第二項の日当の額は、証人、民事訴訟法第八十七條第一項(これを準用し、又はその例による場合を含む。)の規定による審尋をした参考人及び事実の調査のために裁判所から期日に出頭すべき旨の呼出しを受けた者については一日当たり八千二百円以内、鑑定人、通訳人</p>

- 1 -

第二条関係—刑事の手續における証人等に対する給付に関する規則(昭和四十六年最高裁判所規則第八号)

新	旧
<p>(証人等の日当の額)</p> <p>第三条 法第四條第二項の日当の額は、証人については一日当たり八千二百円以内、鑑定人、通訳人又は翻訳人については一日当たり七千八百円以内とする。</p>	<p>(証人等の日当の額)</p> <p>第三条 法第四條第二項の日当の額は、証人については一日当たり八千四百円以内、鑑定人、通訳人又は翻訳人については一日当たり七千七百円以内とする。</p>

- 3 -

、査証人及び同法第二百十八條第二項(これを準用し、又はその例による場合を含む。)又は公害紛争処理法(昭和四十五年法律第八号)第四十二條の三十二第二項の規定による説明者については一日当たり七千八百円以内とする。

査証人及び同法第二百十八條第二項(これを準用し、又はその例による場合を含む。)又は公害紛争処理法(昭和四十五年法律第八号)第四十二條の三十二第二項の規定による説明者については一日当たり七千七百円以内とする。

- 2 -

第三条関係—人身保護法による国選代理人の旅費等に関する規則(昭和二十三年最高裁判所規則第二十三号)

新	旧
<p>第三条 (略)</p> <p>2 日当の額は、一日当たり七千八百円以内において、裁判所が定める。</p>	<p>第三条 (略)</p> <p>2 日当の額は、一日当たり七千七百円以内において、裁判所が定める。</p>

- 4 -

第四関係―司法委員規則（昭和二十三年最高裁判所規則第二十九号）

新	第七条（略） 2 日当の額は、一日当たり一万五百円以内において、裁判所が定める。
旧	第七条（略） 2 日当の額は、一日当たり一万四百円以内において、裁判所が定める。

- 5 -

第六関係―鑑定委員規則（昭和四十一年最高裁判所規則第四号）

新	（日当の支給基準及び額） 第七条（略） 2 日当の額は、一日当たり六千四百四十円以内において、裁判所が定める。
旧	（日当の支給基準及び額） 第七条（略） 2 日当の額は、一日当たり六千八十円以内において、裁判所が定める。

- 7 -

第五関係―参与員規則（昭和二十二年最高裁判所規則第十三号）

新	第六条（略） 2 日当の額は、一日当たり一万五百円以内において、裁判所が定める。
旧	第六条（略） 2 日当の額は、一日当たり一万四百円以内において、裁判所が定める。

- 6 -

第七関係―執行官の手数料及び費用に関する規則（昭和四十一年最高裁判所規則第十五号）

新	（立会人の日当等） 第三十八条 立会人の日当（法第十条第一項第三号）は、五千四百七十円以内とし、執行官が状況により額を定めて支給する。 2（略） （評価人の日当等） 第四十条 前条第一号の日当は、七千八百円以内とし、執行官が状況により額を定めて支給する。
旧	（立会人の日当等） 第三十八条 立会人の日当（法第十条第一項第三号）は、五千四百二十円以内とし、執行官が状況により額を定めて支給する。 2（略） （評価人の日当等） 第四十条 前条第一号の日当は、七千七百円以内とし、執行官が状況により額を定めて支給する。

- 8 -

第八條關係——裁判員の参加する刑事裁判に関する規則（平成十九年最高裁判所規則第七号）

新	旧
<p>（裁判員等の日当・法第十一条等）</p> <p>第七條（略）</p> <p>2 日当の額は、裁判員及び補充裁判員については一日当たり「<u>一万二百円</u>」以内において、裁判員等選任手続の期日に出頭した選任予定裁判員及び裁判員候補者については一日当たり「<u>八千二百円</u>」以内において、それぞれ裁判所が定める。</p>	<p>（裁判員等の日当・法第十一条等）</p> <p>第七條（略）</p> <p>2 日当の額は、裁判員及び補充裁判員については一日当たり「<u>一万円</u>」以内において、裁判員等選任手続の期日に出頭した選任予定裁判員及び裁判員候補者については一日当たり「<u>八千円</u>」以内において、それぞれ裁判所が定める。</p>

民法等の一部を改正する法律案 新旧対照表	
目次	
一 民法（明治二十九年法律第八十九号）（第一条関係）	1
二 民事執行法（昭和十四年法律第四号）（第二条関係）	14
三 人事訴訟法（平成十五年法律第九号）（第三条関係）	22
四 家事事件手続法（平成二十三年法律第五十一号）（第四条関係）	25
五 戸籍法（昭和十二年法律第二百二十四号）（附則第八條関係）	41
六 住民基本台帳法（昭和四十二年法律第八十一号）（附則第九條関係）	43
七 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）（附則第十條関係）	44
八 民事再生法（平成十一年法律第二百二十五号）（附則第十一條関係）	48
九 破産法（平成十六年法律第七十五号）（附則第十二條関係）	49
十 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律（令和四年法律第五号）（附則第十三條関係）	50
十一 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律（平成二十五年法律第四十八号）（附則第十四條関係）	51
十二 民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）（附則第十五條関係）	51
十三 民事関係手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和五年法律第五十三号）（附則第十六條関係）	65

民法（明治二十九年法律第八十九号）（第一条関係）	改正案	目次
第四編（略）		
第二章（略）		
第二節（略）		
第五編 特別養子（第八百十七条の二）第八百十七条の十三		
第三編 親の義務等（第八百十七条の十二）第八百十七条の十三		
（一般の先取特権）		
第三百六条 次に掲げる原因によつて生じた債権を有する者は、債務者の総財産について先取特権を有する。		
一・二（略）		
三 子の監護の費用		
四・五（略）		
（離婚の規定の準用）		
第七百四十九条 第七百二十八条第一項、第七百六十六条から第七百六十九条まで、第七百九十条第一項ただし書並びに第八百十九条第二項、第三項及び第五項から第七項までの規定は、婚姻の取消しについて準用する。		
（離婚の規定の準用）		
第七百四十九条 第七百二十八条第一項、第七百六十六条から第七百六十九条まで、第七百九十条第一項ただし書並びに第八百十九条第二項、第三項、第五項及び第六項の規定は、婚姻の取消しについて準用する。		

民法（明治二十九年法律第八十九号）（第一条関係）	現行	目次
第四編（同上）		
第三章（同上）		
第二節（同上）		
第五編 特別養子（第八百十七条の二）第八百十七条の十二		
（一般の先取特権）		
第三百六条 次に掲げる原因によつて生じた債権を有する者は、債務者の総財産について先取特権を有する。		
一・二（同上）		
（新設）		
三・四（同上）		

第七百五十三条及び第七百五十四条 前略

(離婚の届出の受理)

第七百五十五条 離婚の届出は、その離婚が前条において準用する第七百三十九条第二項の規定その他の法令の規定に違反しないこと及び夫婦間に成年に達しない子がある場合には次の各号のいずれかに該当することを認めた後でなければ、受理することができない。

- 1 離婚者の定めがされていること。
- 2 配偶者の指定を求める家事審判又は家事調停の申立てがされていること。

(離婚後の子の監護に関する事項の定め等)

第七百六十六条 父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者又は子の監護の分担、父又は母と子との交流、子の監

第七百五十三条 前略

夫婦間の契約の取消権

第七百五十四条 夫婦間でした契約は、婚姻中、いつでも、夫婦の一方からこれを取り消すことができる。ただし、第三者の権利を害することはない。

(離婚の届出の受理)

第七百五十五条 離婚の届出は、その離婚が前条において準用する第七百三十九条第二項の規定及び第八百九十九条第一項の規定その他の法令の規定に違反しないことを認めた後でなければ、受理することができない。

- (新設)
- (新設)

2 (同上)

(離婚後の子の監護に関する事項の定め等)

第七百六十六条 父母が協議上の離婚をするときは、子の監護をすべき者、父又は母と子との面会及びその他の交流、子の監護

護に関する費用の分担その他の子の監護について必要な事項は、その協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。

2 4 (略)

(裁判による父母以外の親族と子との交流の定め)

第七百六十六条の二 家庭裁判所は、前条第二項又は第三項の場合において、子の利益のため特に必要があると認めるときは、同条第二項に規定する子の監護について必要な事項として父母以外の親族と子との交流を実施する旨を定めることができる。

- 2 前項の定めについての前条第二項又は第三項の規定による審判の請求は、次に掲げる者(第二号に掲げる者にあつては、その者と子との交流についての定めをするために適当な方法がないときに限る。)がすることができる。
- 1 父母
- 2 父母以外の子の親族(子の直系尊属及び兄弟姉妹以外の者にあつては、過去に当該子を監護していた者に限る。)

(子の監護に要する費用の分担の定めがない場合の特例)

第七百六十六条の三 父母が子の監護に要する費用の分担についての定めをすることなく協議上の離婚をした場合には、父母の一方であつて離婚の時から引き続きその子の監護を主として行

に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項は、その協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならない。

2 4 (同上)

(新設)

2 (同上)

(新設)

2 (同上)

(新設)

2 (同上)

2 (同上)

うものは、他の一方に対し、離婚の日から、次に掲げる日のいずれか早い日までの間、毎月末に、その子の監護に要する費用の分担として、父母の扶養を受けるべき子の最低限度の生活の維持に要する標準的な費用の額その他の事情を勘案して子の額に応じて法務省令で定めるところにより算定した額の支払を請求することができる。ただし、当該他の一方は、支払能力を欠くためにその支払をすることができないこと又はその支払をするに必要とする生活が著しく窮乏することを証明したときは、その全部又は一部の支払を拒むことができる。

- 1 父母がその協議により子の監護に要する費用の分担についての定めをした日。
- 2 子の監護に要する費用の分担についての審判が確定した日。
- 3 子が成年に達した日。

2 離婚の日から前項各号に掲げる日のいずれか早い日の属する月における同項の額は、法務省令で定めるところにより日割りで計算する。

3 家庭裁判所は、第七百六十六条第二項又は第三項の規定により子の監護に要する費用の分担についての定めをしないときは、その定めを変更する場合には、第一項の規定による債務を負う他の一方の支払能力を考慮して、当該債務の全部若しくは一部の免除又は支払の遅延その他相当な処分を命ずることができる。

(財産分与)

第七百六十八条 (略)

2 前項の規定による財産の分与について、当事者間に協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、当事者は、家庭裁判所に対して協議に代わる処分を請求することができる。ただし、離婚の時から五年を経過したときは、この限りでない。

3 前項の場合には、家庭裁判所は、離婚後の当事者間の財産上の衡平を図るため、当事者双方がその婚姻中に取得し、又は維持した財産の額及びその取得又は維持についての各当事者の寄与の程度、婚姻の期間、婚姻中の生活水準、婚姻中の協力及び扶助の状況、各当事者の年齢、心身の状況、職業及び収入その他一切の事情を考慮して、分与をさせるべきかどうか並びに分与の額及び方法を定める。この場合には、婚姻中の財産の取得又は維持についての各当事者の寄与の程度は、その程度が異なることが明らかでないときは、相当しいものとする。

(裁判上の離婚)

第七百七十条 夫婦の一方は、次に掲げる場合に限り、離婚の訴えを提起することができる。

- 1 一三 (略)
- (別表)

(財産分与)

第七百六十八条 (同上)

2 前項の規定による財産の分与について、当事者間に協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、当事者は、家庭裁判所に対して協議に代わる処分を請求することができる。ただし、離婚の時から二年を経過したときは、この限りでない。

3 前項の場合には、家庭裁判所は、当事者双方がその協力によって得た財産の額その他一切の事情を考慮して、分与をさせるべきかどうか並びに分与の額及び方法を定める。

(裁判上の離婚)

第七百七十条 夫婦の一方は、次に掲げる場合に限り、離婚の訴えを提起することができる。

- 1 一三 (同上)
- 四 配偶者が高度の精神病にかかり、回復の見込みがないとき

四 (略)

2 裁判所は、前項第一号から第三号までに掲げる事由がある場合であつても、一切の事情を考慮して婚姻の継続を相当と認めるときは、離婚の請求を棄却することができる。

(認知後の子の監護に関する事項の定め等)

第七百八十八条 第七百六十六条から第七百六十六条の三までの規定は、父が認知する場合について準用する。

(十五歳未満の者を養子とする縁組)

第七百九十七条 (略)

3 第一項の縁組をすることが子の利益のため特に必要であるにもかかわらず、養子となる者の父母でその監護をすべき者であるものが縁組の同意をしないときは、家庭裁判所は、養子となる者の法定代理人の請求により、その同意に代わる許可を与え、縁組をすることができる。同項の縁組をすることが子の利益のため特に必要であるにもかかわらず、養子となる者の父母で親権を停止されているものが縁組の同意をしないときは、同様とする。

4 第一項の承認に係る親権の行使について第八百二十四条の二第三項に規定する請求を受けた家庭裁判所は、第二項の縁組を

五 (同上)

2 裁判所は、前項第一号から第四号までに掲げる事由がある場合であつても、一切の事情を考慮して婚姻の継続を相当と認めるときは、離婚の請求を棄却することができる。

(認知後の子の監護に関する事項の定め等)

第七百八十八条 第七百六十六条の規定は、父が認知する場合について準用する。

(十五歳未満の者を養子とする縁組)

第七百九十七条 (同上)

3 第一項の縁組をすることが子の利益のため特に必要であるにもかかわらず、養子となる者の父母でその監護をすべき者であるものが縁組の同意をしないときは、家庭裁判所は、養子となる者の法定代理人の請求により、その同意に代わる許可を与え、縁組をすることができる。同項の縁組をすることが子の利益のため特に必要であるにもかかわらず、養子となる者の父母で親権を停止されているものが縁組の同意をしないときは、同様とする。

4 第一項の承認に係る親権の行使について第八百二十四条の二第三項に規定する請求を受けた家庭裁判所は、第二項の縁組を

することが子の利益のため特に必要であると認めるときに限り、同条第三項の規定による審判をすることができる。

(協議上の縁組等)

第八百一一条 (略)

2 (略)

3 前項の場合において、養子の父母が離婚しているときは、その協議で、その双方又は一方を養子の離縁後にその親権者となるべき者と定めなければならない。

4 前項の協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、家庭裁判所は、同項の父若しくは母又は養親の請求によつて、協議に代わる審判をすることができる。この場合においては、第八百十九条第七項の規定を準用する。

5・6 (略)

第三節 親の責務等

(親の責務等)

第八百一七条の十二 父母は、子の心身の健全な発達を図るため、その子の人格を尊重するとともに、その子の年齢及び発達に程度に配慮してその子を養育しなければならない。かつ、その子が自己と同程度の生活を維持することができるよう扶養しなけ

(協議上の縁組等)

第八百一一条 (同上)

2 (同上)

3 前項の場合において、養子の父母が離婚しているときは、その協議で、その一方を養子の離縁後にその親権者となるべき者と定めなければならない。

4 前項の協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、家庭裁判所は、同項の父若しくは母又は養親の請求によつて、協議に代わる審判をすることができる。

5・6 (同上)

(新設)

(新設)

(新設)

ればならない。

2 父母は、婚姻関係の存続にかかわらず、子に関する権利の行使又は義務の履行に関し、その子の利益のため、互いに人格を尊重し協力しなければならぬ。

(親子の交流等)

第八百一七条の十三 第七百六十六条(第七百四十九条、第七百七十一條及び第七百八十八条において準用する場合を含む。)の適用のほか、子と別居する父又は母その他の親族と当該子との交流について必要な事項は、父母の協議で定める。この場合においては、子の利益を最も優先して考慮しなければならぬ。

1 前項の協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、家庭裁判所が、父又は母の請求により、同項の事項を定める。

2 前項の協議が調わないとき、又は協議をすることができないときは、家庭裁判所が、父又は母の請求により、同項の事項を定める。

3 家庭裁判所は、必要があると認めるときは、父又は母の請求により、前二項の規定による定めを変更することができる。

4 前二項の請求を受けた家庭裁判所は、子の利益のため特に必要があると認めるときに限り、父母以外の親族と子との交流を奨励する旨を定めることができる。

5 前項の定めについて第二項又は第三項の規定による審判の請求は、父母以外の子の親族(子の直系尊属及び兄弟姉妹以外

の者)があつては、過去に当該子を監護していた者に限り、もつてすることができる。ただし、当該親族と子との交流についての定めをするために適当な方法があるときは、この限りでない。

(親権)

第八百一八条 親権は、成年に達しない子について、その子の利益のために行使しなければならない。

2 父母の婚姻中は、その双方を親権者とする。

3 子が養子であるときは、次に掲げる者を親権者とする。

1 養親(当該子を養子とする縁組が二以上あるときは、直近の縁組により養親となつた者に限る。)

2 子の父母であつて、前号に掲げる養親の配偶者であるもの

(離婚又は認知の場合の親権者)

第八百一十九条 父母が協議上の離婚をするときは、その協議で、その一方又は一方を親権者とする。

2 裁判上の離婚の場合には、裁判所は、父母の双方又は一方を親権者とする。

3 子の出生前に父母が離婚した場合には、親権は、母が行う。ただし、子の出生後に、父母の協議で、父母の双方又は父を親権者と定めることができる。

(親権者)

第八百一八条 成年に達しない子は、父母の親権に服する。

2 子が養子であるときは、養親の親権に服する。

3 親権は、父母の婚姻中は、父母が共同して行う。ただし、父母の一方が親権を行うことができないときは、他の一方が行う。

1 養親(当該子を養子とする縁組が二以上あるときは、直近の縁組により養親となつた者に限る。)

2 子の父母であつて、前号に掲げる養親の配偶者であるもの

(離婚又は認知の場合の親権者)

第八百一十九条 父母が協議上の離婚をするときは、その協議で、その一方を親権者とする。

2 裁判上の離婚の場合には、裁判所は、父母の一方を親権者とする。

3 子の出生前に父母が離婚した場合には、親権は、母が行う。ただし、子の出生後に、父母の協議で、父を親権者とする定めることができる。

4 父が認知した子に対する親権は、母が行う。ただし、父母の協議で、父母の双方又は父を親権者と定めることができる。

5 (略)

6 子の利益のため必要であると認めるときは、家庭裁判所は、父又はその親族の請求によって、親権者を変更することができる。

7 裁判所は、第二項又は第三項の裁判において、父母の双方を親権者と定めるかその一方を親権者と定めるかを判断するに当たっては、子の利益のため、父母と子との関係、父と母との関係その他一切の事情を考慮しなければならない。この場合において、次の各号のいずれかに該当するときその他の父母の双方を親権者と定め、ことにより子の利益を害すると認められるときは、父母の一方を親権者と定めなければならない。

一 父又は母が子の心身に害を及ぼすおそれがあると認められるとき。

二 父母の一方が他の一方から身体に対する暴力その他の心身に有害な影響を及ぼす行為(次項において「暴力等」という。)を受けるおそれの有無、第一項、第三項又は第四項の協議が図れない理由その他の事情を考慮して、父母が共同して親権を行うことが困難であると認められるとき。

8 第六項の場合において、家庭裁判所は、父母の協議により定められた親権者を変更することが子の利益のため必要であるかを判断するに当たっては、当該協議の経過、その後の事情の変更その他の事情を考慮するものとする。この場合において、当該協議の経過を考慮するに当たっては、父母の一方から他の一方への暴力等の有無、家事事件手続法による調停の有無又は裁判外紛争解決手続(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成十六年法律第五十一号)第一条に規定する裁判外紛争解決手続をいう。)の利用の有無、協議の結果についての公正証書の作成の有無その他の事情をも勘案するものとする。

4 父が認知した子に対する親権は、父母の協議で父を親権者と定めるときに限り、父が行う。

5 (同上)

6 子の利益のため必要であると認めるときは、家庭裁判所は、子の親族の請求によって、親権者を他の一方に変更することができる。

(新設)

81 父が認知した子に対する親権は、父母の協議により定めるときに限り、父が行う。

(新設)

否かを判断するに当たっては、当該協議の経過、その後の事情の変更その他の事情を考慮するものとする。この場合において、当該協議の経過を考慮するに当たっては、父母の一方から他の一方への暴力等の有無、家事事件手続法による調停の有無又は裁判外紛争解決手続(裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律(平成十六年法律第五十一号)第一条に規定する裁判外紛争解決手続をいう。)の利用の有無、協議の結果についての公正証書の作成の有無その他の事情をも勘案するものとする。

(親権の行使方法等)

第八百二十四条の二 親権は、父母が共同して行う。ただし、次に掲げるときは、その一方が行う。

一 その一方のみが親権者であるとき。

二 他の一方が親権を行うことができないとき。

三 子の利益のため急迫の事情があるとき。

21 父母は、その双方が親権者であるときであっても、前項本文の規定にかかわらず、監護及び教育に関する行為に係る親権の行使を単独で行うことができる。

31 特定の事項に係る親権の行使(第一項ただし書又は前項の規定により父母の一方が単独で行うことができるものを除く。)について、父母間に協議が図れない場合であつて、子の利益の

(新設)

<p>ため必要があると認めるときは、家庭裁判所は、父又は母の請求により、当該事項に係る親権の行使を父母の一方が単独で行うことができる旨を定めることができる。</p> <p>(監護者の権利義務)</p> <p>第八百二十四条の三 第七百六十六條(第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。)の規定により定められた子の監護をすべき者は、第八百二十條から第八百二十三條までに規定する事項について、親権を行う者と同一の権利義務を有する。この場合において、子の監護をすべき者は、単独で、子の監護及び教育、居所の指定及び変更並びに営業の許可、その許可の取消し及びその制限をすることができる。</p> <p>21 前項の場合には、親権を行う者(子の監護をすべき者を除く。以下「子の監護者」という。)は、子の監護をすべき者が同項後段の規定による行為をするのを妨げてはならない。</p> <p>(子に代わる親権の行使)</p> <p>第八百三十三條 父又は母が成年に達しない子であるときは、当該子について親権を行う者が当該子に代わつて親権を行う。</p>	<p>(子に代わる親権の行使)</p> <p>第八百三十三條 親権を行う者は、その親権に服する子に代わつて親権を行う。</p>
---	---

<p>二 民事執行法(昭和五十四年法律第四号)(第二条関係)</p> <p>改正案</p> <p>目次</p> <p>第二章 (略)</p> <p>第五節 (略)</p> <p>第五款 扶養義務等に係る金銭債権についての強制執行の特例(第六百六十七條の十五、第六百六十七條の十七)</p> <p>(扶養義務等に係る定期金債権を請求する場合の特例)</p> <p>第六百五十一條の二 債権者が次に掲げる義務に係る確定期限の定めのある定期金債権を有する場合において、その一部に不履行があるときは、第三十條第一項の規定にかかわらず、当該定期金債権のうち確定期限が到来していないものについても、債権執行を開始することができる。</p> <p>一・二 (略)</p> <p>三 民法第七百六十六條及び第七百六十六條の三(これらの規定を同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。)の規定による子の監護に</p>	<p>目次</p> <p>第二章 (同上)</p> <p>第五節 (同上)</p> <p>第五款 扶養義務等に係る金銭債権についての強制執行の特例(第六百六十七條の十五、第六百六十七條の十六)</p> <p>(扶養義務等に係る定期金債権を請求する場合の特例)</p> <p>第六百五十一條の二 債権者が次に掲げる義務に係る確定期限の定めのある定期金債権を有する場合において、その一部に不履行があるときは、第三十條第一項の規定にかかわらず、当該定期金債権のうち確定期限が到来していないものについても、債権執行を開始することができる。</p> <p>一・二 (同上)</p> <p>三 民法第七百六十六條(同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。)の規定による子の監護に関する義務</p>
--	--

四 (略)
2 (略)

〔扶養義務等に係る債権に基づく財産開示手続等の申立ての特例〕
第百六十七條の十七 第百五十一條の二第一項各号に掲げる債務に係る請求権について執行力のある債務名義の正本を有する債権者が次の各号に掲げる申立てをした場合には、当該申立てと同時に、当該各号に定める申立てをしたものとみなす。ただし、当該債権者が当該各号に掲げる申立ての際に反対の意思を表明したときは、この限りでない。

一 第百九十七條第一項の申立てで、当該申立てに係る手続において債務者（債務者に法定代理人がある場合にあつては、当該法定代理人）が開示した債権（第百六条第一項各号に規定する債権に限る。）又は次項の規定によりその債権が提供された債権に対する差押命令の申立て
二 第百六条第一項の申立てで、当該申立てに係る手続において同項各号に掲げる者がその債権を提供した同項各号に規定する債権に対する差押命令の申立て
三 前項に規定する場合（同項第一号に掲げる申立てをした場合に限り。）において、執行裁判所の呼出しを受けた債務者（債

関する義務
四 (略)
2 (略)

四 (同上)
2 (同上)

(新設)

債権及びその他の財産権についての担保権の実行の要件等）
第百九十三條 (略)

2 前章第二節第四款第一目（第百四十六條第二項、第百五十二條及び第百五十三條を除く。）及び第百八十二條から第百八十四條までの規定は前項に規定する担保権の実行及び行使について、第百四十六條第二項、第百五十二條及び第百五十三條の規定は前項に規定する担保権の実行及び行使について準用する。

51 第二百十條第二項の規定は、前項第二号又は第三号に掲げる者であつて、財産開示事件の記録中の第三項において準用する第百八条第一項の債権の提供に関する部分の債権を得たものについて準用する。

61 第一項の規定により債権に対する差押命令の申立てがされたものとみなされた場合において、執行裁判所が第百九十七條第三項に規定する財産開示期日における手続の開始又は第二項若しくは第百六条第一項の規定による裁判をしてなお差し押さえるべき債権を特定することができないときは、執行裁判所は、債権者に対し、相当の期間を定め、その期間内に差し押さえるべき債権を特定するために必要な事項の申出をすべきことを命ずることができる。この場合において、債権者がその期間内に差し押さえるべき債権を特定するために必要な事項の申出をしないときは、差押命令の申立ては、取り下げたものとみなす。

（債権及びその他の財産権についての担保権の実行の要件等）
第百九十三條 (略)
2 前章第二節第四款第一目（第百四十六條第二項、第百五十二條及び第百五十三條を除く。）及び第百八十二條から第百八十四條までの規定は前項に規定する担保権の実行及び行使について、第百四十六條第二項、第百五十二條及び第百五十三條の規定は前項に規定する担保権の実行及び行使について準用する。

31 前項において準用する第百四十五條第二項の規定にかかわらず、債権者が民法第七百六十六條の三（同法第七百四十九條第七十七條及び第七十八條において準用する場合を含む。）の規定による子の監護に関する義務に係る金銭債権を請求する場合に、執行裁判所は、一般の先取特権（同法第三回六条第三号に係るものに限る。）の行使としての差押命令を認めるに際し、必要があるとき、債務者を審判するにすることができる。

（債務者の給与債権に係る債権の取得）
第百六条 執行裁判所は、第百九十七條第一項各号のいずれかに該当するときは、第百五十一條の二第一項各号に掲げる債務に係る請求権又は人の生命若しくは身体に被害による損害賠償請求権について執行力のある債務名義の正本を有する債権者の申立てにより、次の各号に掲げる者であつて最高裁判所規則で定めるところにより当該債権者が選択したものに対し、それぞれ

一 債権者
二 債権者の財産について一般の先取特権（民法第三百六条第三号に係るものに限る。）を有することを証する文書を開示した債権者
三 債権者
四 債権者
五 当該債権の提供をした者

定は前項に規定する一般の先取特権の実行及び行使について準用する。
(新設)

（債務者の給与債権に係る債権の取得）
第百六条 執行裁判所は、第百九十七條第一項各号のいずれかに該当するときは、第百五十一條の二第一項各号に掲げる債務に係る請求権又は人の生命若しくは身体に被害による損害賠償請求権について執行力のある債務名義の正本を有する債権者の申立てにより、次の各号に掲げる者であつて最高裁判所規則で定めるところにより当該債権者が選択したものに対し、それぞれ

一 債権者
二 債権者の財産について一般の先取特権（民法第三百六条第三号に係るものに限る。）を有することを証する文書を開示した債権者
三 債権者
四 債権者
五 当該債権の提供をした者

れ当該各号に定める事項について情報の提供をすべき旨を命じなければならない。ただし、当該執行力のある債務名義の正本に基づき強制執行を開始することができないときは、この限りでない。

一 市町村

債務者が支払を受ける地方税法（昭和二十五年法律第二十六号）第三百十七

条の二第一項ただし書に規定する給付に係る債権に対する強制執行又は担保権の執行の申立てをするのに必要となる事項として最高裁判所規則で定めるもの（当該市町村が債務者の市町村民税（特別区民税を含む。）に係る事務に関して知り得たものに限る。）

二（略）

21 執行裁判所は、第九十七条第二項各号のいずれかに該当するときは、債務者の財産について一般の先取特権（民法第三百八条第三号に係るものに限る。）を有することを証する文書を提出した債権者の申立てにより、前項各号に掲げる者であつて

れ当該各号に定める事項について情報の提供をすべき旨を命じなければならない。ただし、当該執行力のある債務名義の正本に基づき強制執行を開始することができないときは、この限りでない。

一 市町村（特別区を含む。）以下

この号において同じ。）
税法（昭和二十五年法律第二十六号）第三百十七

条の二第一項ただし書に規定する給付に係る債権に対する強制執行又は担保権の執行の申立てをするのに必要となる事項として最高裁判所規則で定めるもの（当該市町村が債務者の市町村民税（特別区民税を含む。）に係る事務に関して知り得たものに限る。）

二（同上）

（新設）

最高裁判所規則で定めるところにより当該債権者が選択したものに對し、それぞれ当該各号に定める事項について情報の提供をすべき旨を命じなければならない。

31 前条第二項から第五項までの規定は、前二項の申立て及び当該申立てについての裁判について適用する。

（情報の提供の方法等）

第二百八条 第二百五条第一項、第二百六条第一項若しくは第二項又は前条第一項若しくは第二項の申立てを認容する決定により命じられた情報の提供は、執行裁判所に対し、書面で行なければならない。

2（略）

（第三者からの情報取得手続に係る事件の記録の閲覧等の制限）

第二百九条（略）
第二百六条の規定による第三者からの情報取得手続に係る事件の記録中前条第一項の情報の提供に関する部分についての第十七条の規定による請求は、次に掲げる者に限り、することができる。

一・二（略）
三 債務者の財産について一般の先取特権（民法第三百八条第

21 前条第二項から第五項までの規定は、前項の申立て及び当該申立てについての裁判について適用する。

（情報の提供の方法等）

第二百八条 第二百五条第一項、第二百六条第一項又は前条第一項若しくは第二項の申立てを認容する決定により命じられた情報の提供は、執行裁判所に対し、書面で行なければならない。

2（同上）

（第三者からの情報取得手続に係る事件の記録の閲覧等の制限）

第二百九条（同上）
第二百六条の規定による第三者からの情報取得手続に係る事件の記録中前条第一項の情報の提供に関する部分についての第十七条の規定による請求は、次に掲げる者に限り、することができる。

一・二（同上）
（新設）

三 司に保るものに限る。）を有することを証する文書を提出した債権者
四・五（略）

（第三者からの情報取得手続に係る事件に関する情報の目的外利用の制限）

第二百一十条（略）

2 前条第一項第二号若しくは第三号又は第二項第二号若しくは第三号に掲げる者であつて、第三者からの情報取得手続に係る事件の記録中の第二百八条第一項の情報の提供に関する部分の情報を得たものは、当該情報を当該事件の債務者に対する債権をその本旨に従つて行使する目的以外の目的のために利用し、又は提供してはならない。

（過料に処すべき場合）

第二百一十四条（略）

2 第二百一十条第一項の規定又は同条第二項（第六十七條の十七）第五項（第九十三條第二項）において準用する場合を含む。）において準用する場合を含む。）の規定に違反して、これらの規定の情報をこれらの規定に規定する目的以外の目的のために利用し、又は提供した者も、前項と同様とする。

三・四（同上）
（第三者からの情報取得手続に係る事件に関する情報の目的外利用の制限）

第二百一十条（同上）

2 前条第一項第二号若しくは第三号又は第二項第二号に掲げる者であつて、第三者からの情報取得手続に係る事件の記録中の第二百八条第一項の情報の提供に関する部分の情報を得たものは、当該情報を当該事件の債務者に対する債権をその本旨に従つて行使する目的以外の目的のために利用し、又は提供してはならない。

（過料に処すべき場合）

第二百一十四条（同上）

2 第二百一十条の規定に違反して、同条の情報を同条に規定する目的以外の目的のために利用し、又は提供した者も、前項と同様とする。

三人訴訟法（平成十五年法律第九号）（第三條関係）

改正案

現行

（子の監護に関する処分についての裁判に係る事件等の管轄権）
第三條の四 裁判所は、日本の裁判所が婚姻の取消し又は離婚の訴えについて管轄権を有するときは、第三十二條第一項の子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分についての裁判、同項の親権行使等の指定についての裁判及び同条第三項の親権者の指定についての裁判に係る事件について、管轄権を有する。

2（略）

（附帯処分についての裁判等）
第三十二條 裁判所は、申立てにより、夫婦の一方が他の一方に對して提起した婚姻の取消し又は離婚の訴えに係る請求を認容する判決において、子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分、財産の分与に関する処分、親権行使者（民法第八百二十四條の二第三項の規定により单独で親権を行使する者を含む。）第四項において同じ。）の指定（婚姻の取消し又は離婚に伴つて親権を行う必要がある事項に係るものに限る。）同項におい

（子の監護に関する処分についての裁判に係る事件等の管轄権）
第三條の四 裁判所は、日本の裁判所が婚姻の取消し又は離婚の訴えについて管轄権を有するときは、第三十二條第一項の子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分についての裁判、同項の親権行使等の指定についての裁判に係る事件について、管轄権を有する。

2（同上）

（附帯処分についての裁判等）
第三十二條 裁判所は、申立てにより、夫婦の一方が他の一方に對して提起した婚姻の取消し又は離婚の訴えに係る請求を認容する判決において、子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分、財産の分与に関する処分又は厚生年金保険法（昭和二十九年法律第五十五号）第七十八條の二第二項の規定による処分（以下「附帯処分」と総称する。）についての裁判をしなければならない。

て同じ。）又は厚生年金保険法（昭和二十九年法律第百十五号）第七十八条の二第二項の規定による処分（以下「附帯処分」と総称する。）についての裁判をしなければならぬ。

2・3（略）

4 裁判所は、第一項の子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分についての裁判若しくは親権行使者の指定についての裁判又は前項の親権者の指定についての裁判をするに当たっては、子が十五歳以上であるときは、その子の陳述を聴かなければならぬ。

（情報開示命令）

第三十四條の三 裁判所は、第三十一條第一項の子の監護に関する処分（子の監護に要する費用の分担に関する処分に限る。）の申立てがされている場合において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当事者に対し、その収入及び資産の状況に関する情報を開示することを命ずることができる。

2 裁判所は、第三十二條第一項の財産の処分に関する申立てがされている場合において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当事者に対し、その財産の状況に関する情報を開示することを命ずることができる。

3 前二項の規定により情報の開示を命じられた当事者が、正当な理由なくその情報を開示せず、又は虚偽の情報を開示したときは、裁判所は、決定で、十万円以下の過料に処する。

2・3（同上）

4 裁判所は、第一項の子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分についての裁判又は前項の親権者の指定についての裁判をするに当たっては、子が十五歳以上であるときは、その子の陳述を聴かなければならぬ。

（新設）

第三十四條の四 裁判所は、第三十一條第一項の子の監護者の指定その他の子の監護に関する処分（子の監護に要する費用の分担に関する処分を除く。）の申立てがされている場合において、子の心身の状態に照らして相当でないと思われる事情がなく、事実の調査のため必要があると認めるときは、当事者に対し、子との交流の試行的実施を促すことができる。

2 裁判所は、前項の試行的実施を促すに当たっては、交流の方法、交流をする日時及び場所並びに家庭裁判所調査官その他の者の立会いその他の関与の有無を定めるとともに、当事者に対して子の心身に有害な影響を及ぼす行動を禁止することその他適当と認める条件を付することができる。

3 裁判所は、第一項の試行的実施を促したときは、当事者に対してその結果の報告（当該試行的実施をしなかったときは、その理由の説明）を求めることができる。

（新設）

四 家事事件手続法（平成二十三年法律第五十二号）（第四條関係）

改正案

現行

目次

第二編（略）

第二章（略）

第七節（略）

第四款 親子縁組の承認をするに付いての許可の審判事件（第百六十一條の二）

第五款 拒絶離婚をするに付いての許可の審判事件（第百六十二條）

第六款 親子縁組の場合における養育等の所有権の承認者の指定の審判事件（第百六十三條）

第七款 特別養子縁組に関する審判事件（第百六十四條）

（養子縁組をするに付いての許可の審判事件等の管轄権）

第三條の五 裁判所は、養子縁組をするに付いての許可の審判事件（別表第一の六十一の項の事項についての審判事件をいう。第百六十一條第一項及び第二項において同じ。）及び特別養子縁組の成立の審判事件（同表の六十三の項の事項についての審判事件をいう。第百六十四條において同じ。）（特別養子縁組の確認の審判事件（同表第二項に規定する特別養子縁組の確認についての審判事件をいう。第百六十四條の二第二項及び第四項において同じ。）を含む。）を含む。）について、養親となるべき者又は養子となるべき者の住所（住所がない場合又は住所が知れない場合には、居所）が日本国内にあるときは、管轄権を有する。

目次

第二編（同上）

第二章（同上）

第七節（同上）

第四款 拒絶離婚をするに付いての許可の審判事件（第百六十二條）

第五款 親子縁組の場合における養育等の所有権の承認者の指定の審判事件（第百六十三條）

第六款 特別養子縁組に関する審判事件（第百六十四條）

（養子縁組をするに付いての許可の審判事件等の管轄権）

第三條の五 裁判所は、養子縁組をするに付いての許可の審判事件（別表第一の六十一の項の事項についての審判事件をいう。第百六十一條第一項及び第二項において同じ。）及び特別養子縁組の成立の審判事件（同表の六十三の項の事項についての審判事件をいう。第百六十四條において同じ。）（特別養子縁組の確認の審判事件（同表第二項に規定する特別養子縁組の確認についての審判事件をいう。第百六十四條の二第二項及び第四項において同じ。）を含む。）について、養親となるべき者又は養子となるべき者の住所（住所がない場合又は住所が知れない場合には、居所）が日本国内にあるときは、管轄権を有する。

承継をするに付いての同意に代わる許可の審判事件（同表の六十一の二の項の事項についての審判事件をいう。第百六十一條の二において同じ。）及び特別養子縁組の成立の審判事件（同表の六十三の項の事項についての審判事件をいう。第百六十四條において同じ。）（特別養子縁組の確認の審判事件（同表第二項に規定する特別養子縁組の確認についての審判事件をいう。第百六十四條の二第二項及び第四項において同じ。）を含む。）について、養親となるべき者又は養子となるべき者の住所（住所がない場合又は住所が知れない場合には、居所）が日本国内にあるときは、管轄権を有する。

（親権に関する審判事件等の管轄権）

第三條の八 裁判所は、親権に関する審判事件（別表第一の六十五の項から六十九の項まで及び別表第二の七の項から八の二の項までの事項についての審判事件をいう。第百六十七條において同じ。）（子の監護に関する処分（同表の三の項の事項についての審判事件をいう。以下「子の監護に要する費用の分担に関する処分」と総称する。）及び親権を行う者につき破産手続が開始された場合における管理権喪失の審判事件（別表第一の百三十二の項の事項についての審判事件をいう。第百四十一條第一項第二号及び第三項において同じ。）について、子の住所（住所がない場合は居所）が日本国内にあるときは、管轄権を有する。

（親権に関する審判事件等の管轄権）

第三條の八 裁判所は、親権に関する審判事件（別表第一の六十五の項から六十九の項まで及び別表第二の七の項から八の二の項までの事項についての審判事件をいう。第百六十七條において同じ。）（子の監護に関する処分（同表の三の項の事項についての審判事件をいう。第百四十一條第四号及び第百五十一條第二号において同じ。）（子の監護に要する費用の分担に関する処分（同表の三の項の事項についての審判事件をいう。第百四十一條第四号及び第百五十一條第二号において同じ。）及び親権を行う者につき破産手続が開始された場合における管理権喪失の審判事件（別表第一の百三十二の項の事項についての審判事件をいう。第百四十一條第二号及び第三項において同じ。）について、子の住所（住所がない場合は居所）が日本国内にあるときは、管轄権を有する。

い場合には、居所）が日本国内にあるときは、管轄権を有する

(財産の分与に関する処分の審判事件の管轄権)

第三條の十二 裁判所は、財産の分与に関する処分の審判事件（別表第二の四の項の事項についての審判事件をいう。第五百五十二條第五号及び第五百五十二條第二項において同じ。）について、次の各号のいずれかに該当するときは、管轄権を有する。
一 四（略）

(管轄)

第五百一十條 次の各号に掲げる審判事件は、当該各号に定める地を管轄する家庭裁判所の管轄に属する。
一 夫婦間の協力扶助に関する処分の審判事件（別表第二の一の項の事項についての審判事件をいう。次条第一号及び別表第二の二の項第一号において同じ。） 夫又は妻の住所地

二（略）

三 婚姻費用の分担に関する処分の審判事件（別表第二の二の項の事項についての審判事件をいう。第五百五十二條の二第一項第一号において同じ。） 夫又は妻の住所地
四 六（略）

住所（住所がない場合又は住所が知れない場合には、居所）が日本国内にあるときは、管轄権を有する。

(財産の分与に関する処分の審判事件の管轄権)

第三條の十二 裁判所は、財産の分与に関する処分の審判事件（別表第二の四の項の事項についての審判事件をいう。第五百五十二條第五号において同じ。）について、次の各号のいずれかに該当するときは、管轄権を有する。
一 四（同上）

(管轄)

第五百一十條 次の各号に掲げる審判事件は、当該各号に定める地を管轄する家庭裁判所の管轄に属する。
一 夫婦間の協力扶助に関する処分の審判事件（別表第二の一の項の事項についての審判事件をいう。次条第一号において同じ。） 夫又は妻の住所地

二（同上）

三 婚姻費用の分担に関する処分の審判事件（別表第二の二の項の事項についての審判事件をいう。） 夫又は妻の住所地
四 六（同上）

(情報開示命令)

第五百一一条の二 家庭裁判所は、次に掲げる審判事件において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当事者に対し、その収入及び資産の状況に関する情報を開示する命令を命ずることができ、
一 夫婦間の協力扶助に関する処分の審判事件
二 婚姻費用の分担に関する処分の審判事件
三 子の監護に関する処分の審判事件（子の監護に要する費用の分担に関する処分の審判事件に限る。）

21 家庭裁判所は、財産の分与に関する処分の審判事件において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当事者に対し、その財産の状況に関する情報を開示することを命ずることができる。
31 前二項の規定により情報の開示を命じられた当事者が、正当な理由なくその情報を開示せず、又は虚偽の情報を開示したときは、家庭裁判所は、十万円以下の過料に処する。

(審判中の親子交流の実施)

第五百一一条の三 家庭裁判所は、子の監護に関する処分の審判事件（子の監護に要する費用の分担に関する処分の審判事件を除く。）において、子の心身の状態に照らして相当でないとき

(新設)

住所（住所がない場合又は住所が知れない場合には、居所）が日本国内にあるときは、管轄権を有する。

める事情がなく、かつ、事実の調査のため必要があると認めるときは、当事者に対し、子との交流の試行的実施を促すことができる。

21 家庭裁判所は、前項の試行的実施を促すに当たっては、交流の方法、交流をする日時及び場所並びに家庭裁判所関係者その他の者の立会いその他の随時の有無を定めるとともに、当事者に対し、子の心身に有害な影響を及ぼす言動を禁止することその他適当と認める条件を付することができる。
31 家庭裁判所は、第一項の試行的実施を促したときは、当事者に対し、その結果の報告（当該試行的実施をしたときは、その理由の説明）を求めることができる。

(給付命令等)

第五百一十四條（略）

2（略）

3 家庭裁判所は、子の監護に関する処分の審判において、子の監護をすべき者の指定又は変更、父又は母と子の関係及びその他の交流、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項の定めをする場合には、当事者に対し、子の引渡し又は金銭の支払その他の財産上の給付その他の給付を命ずることができる。

4（略）

(給付命令等)

第五百一十四條（同上）

2（同上）

3 家庭裁判所は、子の監護に関する処分の審判において、子の監護をすべき者の指定又は変更、父又は母と子の関係及びその他の交流、子の監護に要する費用の分担その他の子の監護について必要な事項の定めをする場合には、当事者に対し、子の引渡し又は金銭の支払その他の財産上の給付その他の給付を命ずることができる。

4（同上）

(即時抗告)

第五百一十六條（略）

21 子の監護に関する処分の審判（父祖以外の親族と子との交流に関する処分の審判に限る。）及びその申立てを拒下する審判に対する即時抗告は、民法第七百六十六條の二第二項（第三号に係る部分に限る。）の規定による請求をすることができる若し及び同法第八百七十七條の十三第五項の規定による請求をすることができる若しすることができる。

第四條 親子縁組の承諾をするについての同意に代わる許可の審判事件

第五百一一条の二 親子縁組の承諾をするについての同意に代わる許可の審判事件は、親子となるべき者の住所を管轄する家庭裁判所の管轄に属する。

21 第五百一十八條の規定は、親子縁組の承諾をするについての同意に代わる許可の審判事件における親子となるべき者の法定代理人、親子となるべき者の父母でその監護をすべき者であるもの及び親子となるべき者の父母で親権を停止されているものについて準用する。
31 家庭裁判所は、親子縁組の承諾をするについての同意に代わ

(即時抗告)

第五百一十六條（同上）

2（同上）

(新設)

(新設)

る許可の審判をする場合には、養子となるべき者の父母でその監護をすべき者であるもの及び養子となるべき者の父母で親権を停止されているものの陳述を聴かなければならない。

4 「第七十四条第一項に規定する者のほか、養子となるべき者の父母でその監護をすべき者であるもの及び養子となるべき者の父母で親権を停止されているものに告知しなければならない。」

5 「次の各号に掲げる審判に対しては、当該各号に定める者は、即時抗告をすることができ、

一 養子縁組の承諾をするに付いての同意に代わる許可の審判
養子となるべき者の父母でその監護をすべき者であるもの及び養子となるべき者の父母で親権を停止されているもの

二 養子縁組の承諾をするに付いての同意に代わる許可の申立てを却下する審判 申立人

第五款 (略)

第六款 (略)

第七款 (略)

(管轄)

第四款 (同上)

第五款 (同上)

第六款 (同上)

(管轄)

「申立ての取下げの附帯」

第四百六十九条の二 親権者の指定の申立ては、審判がされる前であつても、家庭裁判所の許可を得なければ、取り下げることができない。

「審判が成立しない場合の申立ての却下」

第四百六十九条の三 家庭裁判所は、親権者の指定の審判の手續において、申立人に対し、相当の期間を定め、父母が離婚したことを証明する文書をその期間内に提出すべきことを命ずることができ、

2 前項の場合において、申立人がその期間内に同項に規定する文書を提出しないときは、家庭裁判所は、親権者の指定の審判の申立てを却下することができる。

(引渡命令等)

第四百七十一条 家庭裁判所は、親権者の指定又は変更又は親権行使者の指定の審判において、当事者に対し、子の引渡し又は財産上の給付その他の給付を命ずることができ、

(即時抗告)

第四百七十二條 次の各号に掲げる審判に対しては、当該各号に定める者（第一号から第三号まで及び第五号にあつては、申立人

(新設)

(新設)

(引渡命令等)

第四百七十一条 家庭裁判所は、親権者の指定又は変更の審判において、当事者に対し、子の引渡し又は財産上の給付その他の給付を命ずることができ、

(即時抗告)

第四百七十二條 次の各号に掲げる審判に対しては、当該各号に定める者（第一号から第三号まで及び第五号にあつては、申立人

第四百六十七條 親権に関する審判事件は、子（父又は母を同じくする数人の子についての親権者の指定若しくは変更、親権行使者の指定又は第三者が子に与えた財産の管理に関する処分申立てに係るものにあつては、そのうちの一人）の住所を管轄する家庭裁判所の管轄に属する。

(手続行為能力)

第四百六十八條 第六十八條の規定は、次の各号に掲げる審判事件（第三号、第七号及び第八号の審判事件を本案とする保全処分についての審判事件を含む。）における当該各号に定める者について準用する。

一七 (略)

八 親権行使者の指定の審判事件（別表第二の九の二の項の事項についての審判事件をいう。） 子及びその父母

(陳述の聴取)

第四百六十九條 (略)

2 家庭裁判所は、親権者の指定若しくは変更又は親権行使者の陳述を聴くは、第六十八條の規定により当事者の陳述を聴くは、子（十五歳以上のものに限る。）の陳述を聴かなければならない。

第四百六十七條 親権に関する審判事件は、子（父又は母を同じくする数人の子についての親権者の指定若しくは変更又は第三者が子に与えた財産の管理に関する処分申立てに係るものにあつては、そのうちの一人）の住所を管轄する家庭裁判所の管轄に属する。

(手続行為能力)

第四百六十八條 第六十八條の規定は、次の各号に掲げる審判事件（第三号及び第七号の審判事件を本案とする保全処分についての審判事件を含む。）における当該各号に定める者について準用する。

一七 (同上)

(新設)

(陳述の聴取)

第四百六十九條 (同上)

2 家庭裁判所は、親権者の指定又は変更の審判をする場合には、第六十八條の規定により当事者の陳述を聴くは、子（十五歳以上のものに限る。）の陳述を聴かなければならない。

を除く。）は、即時抗告をすることができ、

一七 (略)

十一 親権行使者の指定の審判及びその申立てを却下する審判 子の父母

2 (略)

(親権者の指定又は変更の審判事件を本案とする保全処分)

第四百七十五條 家庭裁判所は、親権者の指定若しくは変更又は親権行使者の指定の審判又は親権の申立てがあつた場合において、強制執行を保全し、又は子その他の利害関係人の急迫の危険を防止するため必要があるときは、当該申立てをした者の申立てにより、親権者の指定又は変更の審判を本案とする仮処分その他の必要な保全処分を命ずることができる。

2 一六 (略)

(管轄)

第四百八十二條 (略)

2 (同上)

3 扶養の順位及びその決定の変更又は取消しの審判事件（別表第二の九の項の事項についての審判事件をいう。）並びに扶養の程度又は方法についての決定及びその決定の変更又は

(新設)

(新設)

(引渡命令等)

第四百七十一条 家庭裁判所は、親権者の指定又は変更の審判において、当事者に対し、子の引渡し又は財産上の給付その他の給付を命ずることができ、

(即時抗告)

第四百七十二條 次の各号に掲げる審判に対しては、当該各号に定める者（第一号から第三号まで及び第五号にあつては、申立人

取消しの審判事件（同表の十の項の事項についての審判事件をいう。）は、相手方二人に対する申立てに係るものにあつては、そのうちの一人の住所を管轄する家庭裁判所の管轄に属する。

（情報開示命令）

第百八十四条の二 家庭裁判所は、扶養の程度又は方法についての決定及びその決定の変更又は取消しの審判事件において、必要があると認めるときは、申立てにより又は職権で、当事者に対し、その収入及び資産の状況に関する情報を開示することを命ずることができる。

2 前項の規定により情報の開示を命じられた当事者が、正当な理由なくその情報を開示せず、又は虚偽の情報を開示したときは、家庭裁判所は、十万円以下の過料に処する。

第二百四十一条（略）

第二百四十二条（略）

3 第百五十二条第一項、第百五十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）、第百五十五条、第百五十六条第一項（第二号に係る部分に限る。）、及び第百五十八條の規定は破産手続が開始された場合における夫婦財産契約による財産の管理者の変更等の審判事件について、第百六十八條（第三号に係る部分に限る。）

取消しの審判事件（同表の十の項の事項についての審判事件をいう。）は、相手方二人に対する申立てに係るものにあつては、そのうちの一人の住所を管轄する家庭裁判所の管轄に属する。

（新設）

第二百四十二条（同上）

第二百四十三条（同上）

3 第百五十二条第一項、第百五十四条第二項（第二号に係る部分に限る。）、第百五十五条、第百五十六条第一項（第二号に係る部分に限る。）、及び第百五十八條の規定は破産手続が開始された場合における夫婦財産契約による財産の管理者の変更等の審判事件について、第百六十八條（第三号に係る部分に限る。）、

二 子の監護に関する処分の調停事件（別表第二の三の項の事項についての調停事件をいう。）第百五十八條第三項において同じ。）子

三、四（略）

五 別表行使者の指定の調停事件（別表第二の八の二の項の事項についての調停事件をいう。）子及びその父母

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

（略）

二 子の監護に関する処分の調停事件（別表第二の三の項の事項についての調停事件をいう。）子

三、四（同上）

五（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

（同上）

	三		項	別表第二（第三條の八、第三條の十一―第三條の十二、第二十條、第二十五條、第三十九條、第四十條、第六十六條―第七十一條、第八十二條、第八十九條、第九十條、第九十二條、第九十五条、第九百六十三條、第九百六十八條、第九百八十二條、第九百九十条、第九百九十一条、第九百九十七條、第二百三十三條、第二百四十条、第二百四十五條、第二百五十條、第二百五十八條、第二百六十八條、第二百七十二條、第二百八十六條、第二百八十七條、附則第五條關係）
	分	子の監護に關する處 民法第七百六十六條第二項及び第三項並びに第七百六十六條の三第三項（これらの規定を同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。） 並びに第八百七十四條の十三第二項及び第三項	事項	根拠となる法律の規定
	(略)			

	三		項	別表第二（第三條の八、第三條の十一―第三條の十二、第二十條、第二十五條、第三十九條、第四十條、第六十六條―第七十一條、第八十二條、第八十九條、第九十條、第九十二條、第九十五条、第九百六十三條、第九百六十八條、第九百八十二條、第九百九十条、第九百九十一条、第九百九十七條、第二百三十三條、第二百四十条、第二百四十五條、第二百五十條、第二百五十八條、第二百六十八條、第二百七十二條、第二百八十六條、第二百八十七條、附則第五條關係）
	分	子の監護に關する處 民法第七百六十六條第二項及び第三項（これらの規定を同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。）	事項	根拠となる法律の規定
	(同上)			

ハの二	(略)		
	銀行使用者の指定	民法第八百二十四条の二第三項	
(略)	(同上)		

五 戸籍法（昭和二十二年法律第二百二十四号）（附則第八條関係）	改正案	<p>第七十六條 離婚をしようとする者は、次に掲げる事項を届書に記載して、その旨を届け出なければならない。</p> <p>一 親権者と定められる当事者の氏名（親権者の指定を求めゐる実事審判又は家事調停の申立てがされている場合にあつては、その旨）及びその者が親権を行う子の氏名</p> <p>二 （略）</p>
現行	<p>第七十六條 離婚をしようとする者は、左の事項を届書に記載して、その旨を届け出なければならない。</p> <p>一 親権者と定められる当事者の氏名及びその親権に服する子の氏名</p> <p>二 （同上）</p>	<p>第七十七條 （略）</p> <p>② 前項に規定する離婚の届書には、次に掲げる事項をも記載しなければならない。</p> <p>一 親権者と定められた当事者の氏名及びその者が親権を行う子の氏名</p> <p>二 （略）</p>
<p>第七十八條 民法第八百十九條第三項ただし書又は第四項ただし書の規定によつて協議で親権者を定めようとする者は、その旨を届け出なければならない。</p>	<p>第七十八條 民法第八百十九條第三項但書又は第四項の規定によつて協議で親権者を定めようとする者は、その旨を届け出なければならない。</p>	<p>第七十七條 （同上）</p> <p>② 前項に規定する離婚の届書には、左の事項をも記載しなければならない。</p> <p>一 親権者と定められた当事者の氏名及びその親権に服する子の氏名</p> <p>二 （同上）</p>

第七十九條、第六十三條第一項の規定は、民法第八百九十九條第三項ただし書若しくは第四項の協議に代わる審判が確定し、又は親権者変更の裁判が確定した場合において親権者に、親権喪失、親権停止又は管理権喪失の審判の取消しの裁判が確定した場合においてその裁判を請求した者について適用する。

改正案

現行

別表第一（略）		別表第一（同上）
提供を受ける国の機関又は法人	事	提供を受ける国の機関又は法人
（略）		（同上）
四十一の 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の 二 外 実施に関する法律（平成二十五年法律第四十八号）による同法第四十一条の外国返還援助、同法第十八条第一項の日本国返還援助、同法第十六条第一項の日本国返還援助又は同法第二十一条第一項の外国返還援助に関する事務であつて総務省令で定めるもの		四十一の 国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の 二 外 実施に関する法律（平成二十五年法律第四十八号）による同法第四十一条の外国返還援助、同法第十八条第一項の日本国返還援助、同法第十六条第一項の日本国返還援助又は同法第二十一条第一項の外国返還援助に関する事務であつて総務省令で定めるもの
（略）		（同上）

（現行規定は、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律の一部を改正する法律（令和五年法律第三十号）による改正後の規定）

改正案

現行

（当事者その他の者が負担すべき民事訴訟等の費用の範囲及び額）		（当事者その他の者が負担すべき民事訴訟等の費用の範囲及び額）	
第二条 民事訴訟法（平成八年法律第九号）その他の民事訴訟等に関する法令の規定により当事者等（当事者又は事件の関係人を含む。第四号及び第五号を除き、以下同じ。）又はその他の者が負担すべき民事訴訟等の費用の範囲は、次の各号に掲げるものとし、その額は、それぞれ当該各号に定めるところによる。		第二条 民事訴訟法（平成八年法律第九号）その他の民事訴訟等に関する法令の規定により当事者等（当事者又は事件の関係人を含む。第四号及び第五号を除き、以下同じ。）又はその他の者が負担すべき民事訴訟等の費用の範囲は、次の各号に掲げるものとし、その額は、それぞれ当該各号に定めるところによる。	
一 一次条及び第三項の二の規 定による手数料 （請求費等）に係る債権に基づく財産開示手続実施等の申立て の手数料の特例）		一 一次条の規定による手数料 その手数料の額（第九項第三項又は第五項の規定により還付される額があるときは、その額を控除した額）	
二（十八）（略）		二（十八）（同上）	

第三項の二 民事訴訟法第六十七條第一項本文（同法第九十三條第二項において準用する場合を含む。）の規定により同法第九十七條第一項若しくは第二項の申立て又は同法第二十六條第一項若しくは第二項の申立て（以下この条において「財産開示手続実施等の申立て」という。）と同時に債権の差押命令の申立てをしたものとみなされる場合には、当該財産開示手続実施等の申立てをする者は、財産開示手続実施等の申立てをする時に当該財産開示手続実施等の申立ての手数料を納めなければならない。この場合において、当該差押命令により差押えらるべき債権を特定することができるときは、更に債権の差押命令の申立ての手数料を納めなければならない。

別表第一（略）	別表第一（同上）
項 上	項 上
一六 イ 仲裁法第十二条第二項、第十六条第三項、第十七条第二項から第五項まで、第十九条第四項、第二十條、第二十三條第五項又は第三	一六 イ 仲裁法第十二条第二項、第十六条第三項、第十七条第二項から第五項まで、第十九条第四項、第二十條、第二十三條第五項又は第三
千円	千円

別表第一（同上）	別表第一（同上）
項 上	項 上
一六 イ 仲裁法第十二条第二項、第十六条第三項、第十七条第二項から第五項まで、第十九条第四項、第二十條、第二十三條第五項又は第三	一六 イ 仲裁法第十二条第二項、第十六条第三項、第十七条第二項から第五項まで、第十九条第四項、第二十條、第二十三條第五項又は第三
千円	千円

十五條第一項の規定による申立て、民事執行法第二百五條第一項、第二百六條第一項若しくは第二項又は第二百七條第一項若しくは第二項の規定による申立て、非訟事件手続法の規定により裁判を求めらる申立て、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成二十二年法律第三十一号）第十條第一項から第四項まで又は第十條の二の規定による申立て、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第二百二十二條第一項の規定による申立て、消費者の財産

十五條第一項の規定による申立て、民事執行法第二百五條第一項、第二百六條第一項又は第二百七條第一項若しくは第二項の規定による申立て、非訟事件手続法の規定により裁判を求めらる申立て、配偶者からの暴力の防止及び被害者の保護等に関する法律（平成二十二年法律第三十一号）第十條第一項から第四項まで又は第十條の二の規定による申立て、国際的な子の奪取の民事上の側面に関する条約の実施に関する法律第二百二十二條第一項の規定による申立て、消費者の財産的被害等の集団

九 破産法（平成十六年法律第七十五号）（附則第十一条関係）	
改正案	現行
<p>的被害者の集団的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第十三条の申立てその他の裁判所の裁判を求める申立てで、基本となる手続が開始されるもの（第九條第一項若しくは第二項又は第十條第二項の規定による申立て及びこの責の他の項に掲げる申立てを除く。）</p> <p>一六の二（略）</p> <p>一六の二（略）</p>	<p>的な回復のための民事の裁判手続の特例に関する法律第十三条の申立てその他の裁判所の裁判を求める申立てで、基本となる手続が開始されるもの（第九條第一項若しくは第二項又は第十條第二項の規定による申立て及びこの責の他の項に掲げる申立てを除く。）</p> <p>一六の二（略）</p> <p>一六の二（略）</p>

47

八 民事再生法（平成十一年法律第二十五号）（附則第十一条関係）	
改正案	現行
<p>（再生計画による権利の変更の内容等）</p> <p>第二百二十九条（略）</p> <p>2（略）</p> <p>3 第一項の規定にかかわらず、再生債権のうち次に掲げる請求権については、当該再生債権者の同意がある場合を除き、債務の減免の定めその他権利に影響を及ぼす定めをすることができない。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 次に掲げる義務に係る請求権</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ 民法第七百六十六條及び第七百六十六條の三（これらの規定を同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。）の規定による子の監護に関する義務</p> <p>ニ・ホ（略）</p> <p>四（略）</p>	<p>（再生計画による権利の変更の内容等）</p> <p>第二百二十九条（同上）</p> <p>2（同上）</p> <p>3 第一項の規定にかかわらず、再生債権のうち次に掲げる請求権については、当該再生債権者の同意がある場合を除き、債務の減免の定めその他権利に影響を及ぼす定めをすることができない。</p> <p>一・二（同上）</p> <p>三 次に掲げる義務に係る請求権</p> <p>イ・ロ（同上）</p> <p>ハ 民法第七百六十六條（同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。）の規定による子の監護に関する義務</p> <p>ニ・ホ（同上）</p> <p>四（同上）</p>

48

九 破産法（平成十六年法律第七十五号）（附則第十一条関係）	
改正案	現行
<p>（免責許可の決定の効力等）</p> <p>第二百五十三條 免責許可の決定が確定したときは、破産者は、破産手続による配当を除き、破産債権について、その責任を免れる。ただし、次に掲げる請求権については、この限りでない。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 四 次に掲げる義務に係る請求権</p> <p>イ・ロ（略）</p> <p>ハ 民法第七百六十六條及び第七百六十六條の三（これらの規定を同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。）の規定による子の監護に関する義務</p> <p>ニ・ホ（略）</p> <p>五・七（略）</p> <p>2・4（略）</p>	<p>（免責許可の決定の効力等）</p> <p>第二百五十三條 免責許可の決定が確定したときは、破産者は、破産手続による配当を除き、破産債権について、その責任を免れる。ただし、次に掲げる請求権については、この限りでない。</p> <p>一・二（同上）</p> <p>三 四 次に掲げる義務に係る請求権</p> <p>イ・ロ（同上）</p> <p>ハ 民法第七百六十六條（同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。）の規定による子の監護に関する義務</p> <p>ニ・ホ（同上）</p> <p>五・七（同上）</p> <p>2・4（同上）</p>

49

十 法人等による寄附の不当な勧誘の防止等に関する法律（令和四年法律第五号）（附則第十一条関係）	
改正案	現行
<p>（扶養義務等に係る定期金債権を保全するための債権者代位権の行使に関する特例）</p> <p>第十條（略）</p> <p>2・3（略）</p> <p>4 この条において「扶養義務等に係る定期金債権」とは、次に掲げる義務に係る確定期限の定めのある定期金債権をいう。</p> <p>一・二（略）</p> <p>三 民法第七百六十六條及び第七百六十六條の三（これらの規定を同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。）の規定による子の監護に関する義務</p> <p>四（略）</p>	<p>（扶養義務等に係る定期金債権を保全するための債権者代位権の行使に関する特例）</p> <p>第十條（同上）</p> <p>2・3（同上）</p> <p>4 この条において「扶養義務等に係る定期金債権」とは、次に掲げる義務に係る確定期限の定めのある定期金債権をいう。</p> <p>一・二（同上）</p> <p>三 民法第七百六十六條（同法第七百四十九條、第七百七十一條及び第七百八十八條において準用する場合を含む。）の規定による子の監護に関する義務</p> <p>四（同上）</p>

50

改正案

現行

目次

第二章 子の返還及び子との交流に関する援助

第三節 子との交流に関する援助

第一款 日本国交流援助（第十六条―第二十条）

第二款 外国交流援助（第二十一条―第二十五条）

第五章（略）

第七節 子との交流及び子についての家事審判及び家事調停の手続等に関する特則（第四十八条・第四十九条）

第二章 子の返還及び子との交流に関する援助

（子の住所等に関する情報の提供の求め等）

第五节（略）

2・3（略）

4 前項に規定するもののほか、外務大臣からの第二項の規定により提供された情報及び前項の規定による都道府県警察の措置によつて得られた情報の提供は、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

一 第二十六条の規定による子の返還の申立て又は子との交流の定めをすること若しくはその変更を求める家事審判若しくは家事調停の申立てをするために申請に係る子と同居している者の氏名を必要とする申請者から当該氏名の開示を求められた場合において、当該氏名を当該申請者に開示するとき。

二 申請に係る子についての第二十九条に規定する子の返還に関する事件若しくは子の返還の強制執行に係る事件が係属している裁判所又は申請に係る子についての子との交流に関する事件若しくは子の交流の強制執行に係る事件が係属している裁判所から、その手続を行うために申請に係る子及び申請に係る子と同居している者の住所又は居所の確認を求められた場合において、当該住所又は居所をこれらの裁判所に開示するとき。

三（略）

第六条（略）

2 外務大臣は、外国返還援助決定をした場合には、必要に応じ

目次

第二章 子の返還及び子との面会その他の交流に関する援助

第三節 子との面会その他の交流に関する援助

第一款 日本国面会交流援助（第十六条―第二十条）

第二款 外国面会交流援助（第二十一条―第二十五条）

第五章（同上）

第七節 面会その他の交流についての家事審判及び家事調停の手続等に関する特則（第四十八条・第四十九条）

第二章 子の返還及び子との面会その他の交流に関する援助

（子の住所等に関する情報の提供の求め等）

第五节（同上）

2・3（同上）

4 前項に規定するもののほか、外務大臣からの第二項の規定により提供された情報及び前項の規定による都道府県警察の措置によつて得られた情報の提供は、次に掲げる場合に限り、行うことができる。

一 第二十六条の規定による子の返還の申立て又は子との面会その他の交流の定めをすること若しくはその変更を求める家事審判若しくは家事調停の申立てをするために申請に係る子と同居している者の氏名を必要とする申請者から当該氏名の開示を求められた場合において、当該氏名を当該申請者に開示するとき。

二 申請に係る子についての第二十九条に規定する子の返還に関する事件若しくは子の返還の強制執行に係る事件が係属している裁判所又は申請に係る子についての子との面会その他の交流に関する事件若しくは子の交流の強制執行に係る事件が係属している裁判所から、その手続を行うために申請に係る子及び申請に係る子と同居している者の住所又は居所の確認を求められた場合において、当該住所又は居所をこれらの裁判所に開示するとき。

三（同上）

第六条（同上）

2 外務大臣は、外国返還援助決定をした場合には、必要に応じ

次に掲げる措置をとるものとする。

一・二（略）

三 この法律に定める手続その他の子の返還又は子との交流の実現に関連する日本国の法令に基づき制度に関する情報の申請者への提供

（合意による子の返還等の促進）

第九条 外務大臣は、外国返還援助決定をした場合には、申請に係る子についての子の返還又は申請者との交流を申請者及び申請に係る子を監視している者の合意により実現するため、これらの者の間の協議のあっせんその他の必要な措置をとることができる。

第三節 子との交流に関する援助

第一款 日本国交流援助

【日本国交流援助申請】

第十六条 日本国内に所在している子であつて、交流をすることができなくなる直前に常居所を有していた国又は地域が条約締結国であるものについて、当該国又は地域の法令に基づき交流をすることができるときは、日本国以外の条約締結国に住所又は居所を有しているものに限る。）は、当該子との交流が妨げられ

次に掲げる措置をとるものとする。

一・二（同上）

三 この法律に定める手続その他の子の返還又は子との面会その他の交流の実現に関連する日本国の法令に基づき制度に関する情報の申請者への提供

（合意による子の返還等の促進）

第九条 外務大臣は、外国返還援助決定をした場合には、申請に係る子についての子の返還又は申請者との面会その他の交流を申請者及び申請に係る子を監視している者の合意により実現するため、これらの者の間の協議のあっせんその他の必要な措置をとることができる。

第三節 子との面会その他の交流に関する援助

第一款 日本国面会交流援助

【日本国面会交流援助申請】

第十六条 日本国内に所在している子であつて、面会その他の交流をすることができなくなる直前に常居所を有していた国又は地域が条約締結国であるものについて、当該国又は地域の法令に基づき面会その他の交流をすることができるときは、日本国以外の条約締結国に住所又は居所を有しているものに限る。）は、

といると思料する場合には、当該子との交流を実現するための援助（以下「日本国交流援助」という。）を外務大臣に申請することができる。

2 日本国交流援助の申請（以下「日本国交流援助申請」という。）を行おうとする者は、外務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書（日本語又は英語により記載したものに限る。）を外務大臣に提出しなければならない。

一 日本国交流援助申請をする者（以下この条において「申請者」という。）の氏名及び住所又は居所

二 日本国交流援助申請において交流を求められている子（以下この条において「申請に係る子」という。）の氏名、生年月日及び住所又は居所（これらの事項が明らかでないときは、その旨）その他申請に係る子を特定するために必要な事項

三 申請に係る子との交流を妨げていると思料される者の氏名その他当該者を特定するために必要な事項

四 申請者が申請に係る子と交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国又は地域が条約締結国であることを明らかにするために必要な事項

当該子との面会その他の交流が妨げられていると思料する場合には、当該子との面会その他の交流を実現するための援助（以下「日本国面会交流援助」という。）を外務大臣に申請することができる。

2 日本国面会交流援助の申請（以下「日本国面会交流援助申請」という。）を行おうとする者は、外務省令で定めるところにより、次に掲げる事項を記載した申請書（日本語又は英語により記載したものに限る。）を外務大臣に提出しなければならない。

一 日本国面会交流援助申請をする者（以下この条において「申請者」という。）の氏名及び住所又は居所

二 日本国面会交流援助申請において面会その他の交流を求められている子（以下この条において「申請に係る子」という。）の氏名、生年月日及び住所又は居所（これらの事項が明らかでないときは、その旨）その他申請に係る子を特定するために必要な事項

三 申請に係る子との面会その他の交流を妨げていると思料される者の氏名その他当該者を特定するために必要な事項

四 申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国又は地域が条約締結国であることを明らかにするために必要な事項

五 申請者が申請に係る子と交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国又は地域の法令に基づき申請者が申請に係る子と交流をすることができ、かつ、申請者の申請に係る子と交流が妨げられていることを明らかにするために必要な事項

六 (略)

三 (略)

四 日本国交流援助申請は、日本国以外の条約締結国の中央当局を経由してすることができる。この場合において、申請者は、第二項各号に掲げる事項を記載した書面（日本語若しくは英語により記載したもの又は日本語若しくは英語による翻訳文を添付したものに限る。）及び前項に規定する書類を外務大臣に提出しなければならない。

(日本国交流援助の決定及び通知)

第十七条 外務大臣は、日本国交流援助申請があった場合には、次条第一項の規定によりこれを却下する場合及び第十九条第一項の規定により当該日本国交流援助申請に係る書類の写しを送付する場合を除き、日本国交流援助の決定（以下「日本国交流援助決定」という。）をし、遅滞なく、申請者にその旨の通知（申請者が前条第四項の規定により日本国以外の条約締結国の

五 申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国又は地域の法令に基づき申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができ、かつ、申請者の申請に係る子と面会その他の交流が妨げられていることを明らかにするために必要な事項

六 (同上)

三 (同上)

四 日本国面会交流援助申請は、日本国以外の条約締結国の中央当局を経由してすることができる。この場合において、申請者は、第二項各号に掲げる事項を記載した書面（日本語若しくは英語により記載したもの又は日本語若しくは英語による翻訳文を添付したものに限る。）及び前項に規定する書類を外務大臣に提出しなければならない。

(日本国面会交流援助の決定及び通知)

第十七条 外務大臣は、日本国面会交流援助申請があった場合には、次条第一項の規定によりこれを却下する場合及び第十九条第一項の規定により当該日本国面会交流援助申請に係る書類の写しを送付する場合を除き、日本国面会交流援助の決定（以下「日本国面会交流援助決定」という。）をし、遅滞なく、申請者にその旨の通知（申請者が前条第四項の規定により日本国以

中央当局を経由して日本国交流援助申請をした場合にあつては、当該中央当局を経由してする通知、次条第二項及び第十九条第二項において同じ。）をしなければならない。

二 外務大臣は、日本国交流援助決定をした場合には、必要に応じて、次に掲げる措置をとるものとする。

一 (一) (略)

三 この法律に定める手続その他の子の交流の実現に関連する日本国の法令に基づく制度に関する情報の申請者への提供

(日本国交流援助申請の却下)

第十八条 外務大臣は、日本国交流援助申請が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該日本国交流援助申請を却下する。

一 (一) (略)

一 (五) (略)

六 申請者が申請に係る子と交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国又は地域の条約締結国でないこと。

七 申請者が申請に係る子と交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国若しくは地域の法令に基づき申請者が申請に係る子と交流をすることができな

外の条約締結国の中央当局を経由して日本国面会交流援助申請をした場合にあつては、当該中央当局を経由してする通知、次条第二項及び第十九条第二項において同じ。）をしなければならない。

二 外務大臣は、日本国面会交流援助決定をした場合には、必要に応じて、次に掲げる措置をとるものとする。

一 (一) (同上)

三 この法律に定める手続その他の子の面会その他の交流の実現に関連する日本国の法令に基づく制度に関する情報の申請者への提供

(日本国面会交流援助申請の却下)

第十八条 外務大臣は、日本国面会交流援助申請が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該日本国面会交流援助申請を却下する。

一 (一) (同上)

一 (五) (同上)

六 申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国又は地域の条約締結国でないこと。

七 申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国若しくは地域の法令に基づき申請者が申請に係る子と面会その他の

いことが明らかであり、又は申請者の申請に係る子と交流が妨げられていないことが明らかであること。

二 外務大臣は、前項の規定により日本国交流援助申請を却下した場合には、申請者に直ちにその旨及びその理由の通知をしなければならない。

(日本国交流援助申請に係る書類の写しの条約締結国の中央当局への送付)

第十九条 外務大臣は、申請に係る子が日本国以外の条約締結国に所在していることが明らかである場合において、日本国交流援助申請が前条第四項に該当しないときは、第十九条第二項の申請書（申請者が同条第四項の規定により日本国交流援助申請をした場合にあつては、同項に規定する書類）及び同条第三項に規定する書類の写しを当該条約締結国の中央当局に遅滞なく送付しなければならない。

二 (略)

(日本国交流援助に関する準用規定)

第二十条 第五条、第九条及び第十条の規定は、外務大臣に対し日本国交流援助申請があつた場合について準用する。この場合において、第五条第四項第一号中「第二十六条の規定による子

の交流をすることができないことが明らかであり、又は申請者の申請に係る子と面会その他の交流が妨げられていないことが明らかであること。

二 外務大臣は、前項の規定により日本国面会交流援助申請を却下した場合には、申請者に直ちにその旨及びその理由の通知をしなければならない。

(日本国面会交流援助申請に係る書類の写しの条約締結国の中央当局への送付)

第十九条 外務大臣は、申請に係る子が日本国以外の条約締結国に所在していることが明らかである場合において、日本国面会交流援助申請が前条第四項に該当しないときは、第十九条第二項の申請書（申請者が同条第四項の規定により日本国面会交流援助申請をした場合にあつては、同項に規定する書類）及び同条第三項に規定する書類の写しを当該条約締結国の中央当局に遅滞なく送付しなければならない。

二 (同上)

(日本国面会交流援助に関する準用規定)

第二十条 第五条、第九条及び第十条の規定は、外務大臣に対し日本国面会交流援助申請があつた場合について準用する。この場合において、第五条第四項第一号中「第二十六条の規定によ

の返還の申立て又は子と交流の定めをすることが若しくはその変更を求めた家事審判若しくは」とあるのは「子と交流の定めをすることが又はその変更を求めた家事審判又は」と、同項第二号中「第二十九条に規定する子の返還に関する事件若しくは子の返還の強制執行に係る事件若しくは」とあるのは「子と交流に関する事件又は」と、これらの」とあるのは「当該」と、第九条中「子の返還又は申請者」とあるのは「申請者」と読み替えるものとする。

第二編 外国交流援助

第一章 外国交流援助

第一节 外国交流援助申請

第二十一条 日本国以外の条約締結国に所在している子であつて、交流をすることができなくなる直前に常居所を有していた国又は地域の条約締結国であるものについて、当該国又は地域の法令に基づき交流をすることができ、かつ、申請者の申請に係る子と交流が妨げられていることを明らかにするために必要な事項

る子の返還の申立て又は子と面会その他の交流の定めをすることが若しくはその変更を求めた家事審判若しくは」とあるのは「子と面会その他の交流の定めをすることが又はその変更を求めた家事審判又は」と、同項第二号中「第二十九条に規定する子の返還に関する事件若しくは子の返還の強制執行に係る事件若しくは」とあるのは「子と面会その他の交流に関する事件若しくは」と、これらの」とあるのは「当該」と、第九条中「子の返還又は申請者」とあるのは「申請者」と読み替えるものとする。

第二章 外国面会交流援助

第一节 外国面会交流援助申請

第二十一条 日本国以外の条約締結国に所在している子であつて、面会その他の交流をすることができなくなる直前に常居所を有していた国又は地域の条約締結国であるものについて、当該国又は地域の法令に基づき面会その他の交流をすることができ、かつ、申請者の申請に係る子と面会その他の交流が妨げられていることを明らかにするために必要な事項

2 第十六条第二項及び第三項の規定は、外国交流援助の申請（以下「外国交流援助申請」という。）について準用する。

（外国交流援助の決定及び通知）

第二十二條 外務大臣は、外国交流援助申請があつた場合には、次条第一項の規定によりこれを却下する場合を除き、外国交流援助の決定（以下「外国交流援助決定」という。）をし、遅滞なく、外国交流援助申請をした者（以下この条において「申請者」という。）にその旨を通知しなければならない。

2 外務大臣は、外国交流援助決定をした場合には、第二十四条に規定する措置をとるものとする。

3 外務大臣は、外国交流援助決定をした場合には、前項に規定するもののほか、必要に応じ、次に掲げる措置をとるものとする。

一・二（略）

（外国交流援助申請の却下）

第二十三條 外務大臣は、外国交流援助申請が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該外国交流援助申請を却下する。

一 外国交流援助申請において交流を求められている子（以下この条において「申請に係る子」という。）が十六歳に達していること。

二・五（略）

六 申請者が申請に係る子と交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国又は地域が条約締結国でないこと。

七 申請者が申請に係る子と交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国若しくは地域の法令に基づき申請者が申請に係る子と交流をすることができないことが明らかであり、又は申請者の申請に係る子との交流が妨げられていないことが明らかであること。

2 外務大臣は、前項の規定により外国交流援助申請を却下した場合には、申請者に直ちにその旨及びその理由を通知しなければならない。

（外国交流援助申請に係る書類の写しの条約締結国の中央当局（の送付））

第二十四條 外務大臣は、外国交流援助決定をした場合には、第二十一條第二項において準用する第十六條第二項の申請書及び

とができる。

2 第十六條第二項及び第三項の規定は、外国面会交流援助の申請（以下「外国面会交流援助申請」という。）について準用する。

（外国面会交流援助の決定及び通知）

第二十二條 外務大臣は、外国面会交流援助申請があつた場合には、次条第一項の規定によりこれを却下する場合を除き、外国面会交流援助の決定（以下「外国面会交流援助決定」という。）をし、遅滞なく、外国面会交流援助申請をした者（以下この条において「申請者」という。）にその旨を通知しなければならない。

2 外務大臣は、外国面会交流援助決定をした場合には、第二十四条に規定する措置をとるものとする。

3 外務大臣は、外国面会交流援助決定をした場合には、前項に規定するもののほか、必要に応じ、次に掲げる措置をとるものとする。

一・二（同上）

（外国面会交流援助申請の却下）

第二十三條 外務大臣は、外国面会交流援助申請が次の各号のいずれかに該当する場合には、当該外国面会交流援助申請を却下する。

一 外国面会交流援助申請において面会その他の交流を求められている子（以下この条において「申請に係る子」という。）が十六歳に達していること。

二・五（同上）

六 申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができなくなる直前に申請に係る子が常居所を有していた国若しくは地域の法令に基づき申請者が申請に係る子と面会その他の交流をすることができないことが明らかであり、又は申請者の申請に係る子との面会その他の交流が妨げられていないことが明らかであること。

2 外務大臣は、前項の規定により外国面会交流援助申請を却下した場合には、申請者に直ちにその旨及びその理由を通知しなければならない。

（外国面会交流援助申請に係る書類の写しの条約締結国の中央当局（の送付））

第二十四條 外務大臣は、外国面会交流援助決定をした場合には、第二十一條第二項において準用する第十六條第二項の申請書及び

同条第三項に規定する書類の写しを申請に係る子が所在している条約締結国の中央当局に遅滞なく送付しなければならない。

2（略）

（外国交流援助に関する準用規定）

第二十五條 第十五条の規定は、外務大臣に対し外国交流援助申請があつた場合について準用する。この場合において、同条第一項中「日本国（の子の返還）」とあるのは「申請に係る子についての子との返還」と、同条第二項中「当該子の返還に係る子」とあるのは「申請に係る子」と読み替へるものとする。

第二節 子との交流についての家事審判及び家事調停の手続等に関する特則

（管轄の特則）

第四百四十八條 外国返還援助決定若しくは日本国交流援助決定を受けた者又は子の返還の申立てをした者が、子との交流の定めをすること又はその変更を求める家事審判又は家事調停の申立てをする場合において、次の各号に掲げるときは、当該各号に定める家庭裁判所にも、これらの申立てをすることができ

及び同条第三項に規定する書類の写しを申請に係る子が所在している条約締結国の中央当局に遅滞なく送付しなければならない。

2（同上）

（外国面会交流援助に関する準用規定）

第二十五條 第十五条の規定は、外務大臣に対し外国面会交流援助申請があつた場合について準用する。この場合において、同条第一項中「日本国（の子の返還）」とあるのは「申請に係る子についての子との面会その他の交流」と、同条第二項中「当該子の返還に係る子」とあるのは「申請に係る子」と読み替へるものとする。

第二節 面会その他の交流についての家事審判及び家事調停の手続等に関する特則

（管轄の特則）

第四百四十八條 外国返還援助決定若しくは日本国面会交流援助決定を受けた者又は子の返還の申立てをした者が、子との面会その他の交流の定めをすること又はその変更を求める家事審判又は家事調停の申立てをする場合において、次の各号に掲げるときは、当該各号に定める家庭裁判所にも、これらの申立てをすることができ

（記録の閲覧等の特則）

第四百四十九條 子との交流の定めをすること又はその変更を求める家事審判の申立てに係る事件の記録中に住所等表示部分がある場合には、裁判所は、当該住所等表示部分については、家事事件手続法第四十七條第三項の規定にかかわらず、同項の申立てに係る許可をしないものとする。ただし、第六十二條第四項各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、この限りでない。

2 子との交流について定め、又はその変更について定める審判書又は調停書又は調停執行の申立てに係る事件の記録中に第五條第四項（第二号に係る部分に限る。）の規定により外務大臣から提供を受けた情報記載され、又は記録されたものがある場合には、当該事件の記録の閲覧、謄写若しくは複製、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は当該事件に関する事項の証明書の交付の請求については、第六十二條の規定を準用する。

（総合法律支援法の適用に関する特則）

第五百五十三條 条約締結国の国民又は条約締結国に常居所を有す

（記録の閲覧等の特則）

第四百四十九條 子との面会その他の交流の定めをすること又はその変更を求める家事審判の申立てに係る事件の記録中に住所等表示部分がある場合には、裁判所は、当該住所等表示部分については、家事事件手続法第四十七條第三項の規定にかかわらず、同項の申立てに係る許可をしないものとする。ただし、第六十二條第四項各号に掲げる場合のいずれかに該当するときは、この限りでない。

2 子との面会その他の交流について定め、又はその変更について定める審判書又は調停書又は調停執行の申立てに係る事件の記録中に第五條第四項（第二号に係る部分に限る。）の規定により外務大臣から提供を受けた情報記載され、又は記録されたものがある場合には、当該事件の記録の閲覧、謄写若しくは複製、その正本、謄本若しくは抄本の交付又は当該事件に関する事項の証明書の交付の請求については、第六十二條の規定を準用する。

（総合法律支援法の適用に関する特則）

第五百五十三條 条約締結国の国民又は条約締結国に常居所を有す

る者（日本国民又は我が国に住所を有し通法に在留する者を除く。）であつて、連れ去り又は留置に係る子についての子の返還、子との交流その他の条約の適用に係る事項について民事裁判等手続（我が国の裁判所における民事事件、家事事件又は行政事件に関する手続をいう。）を利用するものは、当該事項に関する限り、総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）の適用については、同法第三十條第一項第二号に規定する国民等とみなす。

る者（日本国民又は我が国に住所を有し通法に在留する者を除く。）であつて、連れ去り又は留置に係る子についての子の返還、子との交流その他の条約の適用に係る事項について民事裁判等手続（我が国の裁判所における民事事件、家事事件又は行政事件に関する手続をいう。）を利用するものは、当該事項に関する限り、総合法律支援法（平成十六年法律第七十四号）の適用については、同法第三十條第一項第二号に規定する国民等とみなす。

十二 民事訴訟法等の一部を改正する法律（令和四年法律第四十八号）

改正案

第七條 家事事件手続法の一部を次のように改正する。

（略）
第百七十三條第四項中「第二百六十一條第三項及び」の下に「第四項並びに」を加え、「第二百六十一條第三項ただし書」を「第二百六十一條第四項」に改め、「手続の期日」との下に「（電子調書）とあるのは「調書」と、「記録しなれば」とあるのは「記録しなれば」とを加える。

現行

第七條 家事事件手続法の一部を次のように改正する。

（同上）
第百七十三條第三項中「第二百六十一條第三項及び」の下に「第四項並びに」を加え、「第二百六十一條第三項ただし書」を「第二百六十一條第四項」に改め、「手続の期日」との下に「（電子調書）とあるのは「調書」と、「記録しなれば」とあるのは「記録しなれば」とを加える。

十三 民事裁判手続等における情報通信技術の活用等の推進を図るための関係法律の整備に関する法律（令和五年法律第五十三号）
附則第十五條関係

改正案

第一條 民事執行法（昭和五十四年法律第四号）の一部を次のように改正する。

（略）
第百六十七條の十三中「第十七條」を「第十七條第一項、第十七條の二第一項から第三項まで及び第十七條の三」に改める

（略）
第百九十三條第一項中「証する文書」の下に「又は電磁的記録が提出されたとき」を加え、「第百八十一條第一項第一号から第三号まで、第二項又は第三項に規定する文書」が提出されたときを「担保物の登記等（仮登記又は仮差押えを除く。）」がされている場合においてその担保物の実行の申立てがあつたと

現行

第一條 民事執行法（昭和五十四年法律第四号）の一部を次のように改正する。

（同上）
第百六十七條の十三中「第十七條」を「第十七條第一項、第十七條の二第一項から第三項まで及び第十七條の三」に改める

（略）
第百九十三條第一項中「証する文書」の下に「又は電磁的記録が提出されたとき」を加え、「第百八十一條第一項第一号から第三号まで、第二項又は第三項に規定する文書」が提出されたときを「担保物の登記等（仮登記又は仮差押えを除く。）」がされている場合においてその担保物の実行の申立てがあつたと

き又は第百八十一條第一項第二号イ若しくはロ、第二項若しくは第三項に規定する文書若しくは電磁的記録が提出されたとき（一）に改め、同条第二項中「文書」の下に「又は電磁的記録」を加える。

（略）

第百六十八條（項及び第百七十七條）項中「文書」の下に「又は電磁的記録」を加える。

（略）
第百九十九條第二項中「第十七條」を「第十七條第一項の規定、同条第二項において準用する民事訴訟法第九十一條第四項の規定並びに第十七條の二第一項から第三項まで及び第十七條の三」に改め、同項第三号中「文書」の下に「又は電磁的記録」を加え、同条第二項中「第十七條」を「第十七條第一項の規定、同条第二項において準用する民事訴訟法第九十一條第四項の規定並びに第十七條の二第一項から第三項まで及び第十七條の三」に改め、同項第三号中「文書」の下に「又は電磁的記録」を加える。

（略）
第八十八條 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

別表第一を次のように改める。

き又は第百八十一條第一項第二号イ若しくはロ、第二項若しくは第三項に規定する文書若しくは電磁的記録が提出されたとき（一）に改める。

（同上）

第百七十七條（項及び第百七十七條）項中「文書」の下に「又は電磁的記録」を加える。

（同上）
第百九十九條第二項中「第十七條」を「第十七條第一項の規定、同条第二項において準用する民事訴訟法第九十一條第四項の規定並びに第十七條の二第一項から第三項まで及び第十七條の三」に改め、同項第三号中「文書」の下に「又は電磁的記録」を加え、同条第二項中「第十七條」を「第十七條第一項の規定、同条第二項において準用する民事訴訟法第九十一條第四項の規定並びに第十七條の二第一項から第三項まで及び第十七條の三」に改める。

（同上）
第八十八條 民事訴訟費用等に関する法律（昭和四十六年法律第四十号）の一部を次のように改正する。

別表第一を次のように改める。

別表第一 (略)		
項	上	下
一五(略)	民事執行法第二百五十五條第一項、第二百六十六條第一項若しくは第二項又は第二百七十一條第一項若しくは第二項の規定による申立て	二千三百円(電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、二千二百円)。ただし、情報の提供を命じられるべき者の数が二以上の場合にあつては、その数から一を減じた数に九百円を乗じて得た額を加算した額
一七(略)	家事事件手続法別表第一の十二の項、十四の項、十五の項、十九の項、二十五の項、三十の項、三十八の項、四十四の項、五十三の項	千五百円(電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、千円)

別表第一 (同上)		
項	上	下
一五(同上)	民事執行法第二百五十五條第一項、第二百六十六條第一項又は第二百七十一條第一項若しくは第二項の規定による申立て	二千三百円(電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、二千二百円)。ただし、情報の提供を命じられるべき者の数が二以上の場合にあつては、その数から一を減じた数に九百円を乗じて得た額を加算した額
一七(同上)	家事事件手続法別表第一の十二の項、十四の項、十五の項、十九の項、二十五の項、三十の項、三十八の項、四十四の項、五十三の項	千五百円(電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、千円)

別表第一 (略)		
項	上	下
一五(略)	民事執行法第二百五十五條第一項、第二百六十六條第一項若しくは第二項又は第二百七十一條第一項若しくは第二項の規定による申立て	二千三百円(電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、二千二百円)。ただし、情報の提供を命じられるべき者の数が二以上の場合にあつては、その数から一を減じた数に九百円を乗じて得た額を加算した額
一七(略)	家事事件手続法別表第一の十二の項、十四の項、十五の項、十九の項、二十五の項、三十の項、三十八の項、四十四の項、五十三の項	千五百円(電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、千円)

別表第一 (同上)		
項	上	下
一五(同上)	民事執行法第二百五十五條第一項、第二百六十六條第一項又は第二百七十一條第一項若しくは第二項の規定による申立て	二千三百円(電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、二千二百円)。ただし、情報の提供を命じられるべき者の数が二以上の場合にあつては、その数から一を減じた数に九百円を乗じて得た額を加算した額
一七(同上)	家事事件手続法別表第一の十二の項、十四の項、十五の項、十九の項、二十五の項、三十の項、三十八の項、四十四の項、五十三の項	千五百円(電子情報処理組織を使用する方法による申立てをする場合にあつては、千円)

<p>第一項中「調書」を「最高裁判所規則で定めるところにより、電子調書」に改める。</p> <p>調書六十九条の三(文書)の下に「又は電磁的記録」を加える。</p> <p>(略)</p> <p>第二百七十三條第四項中、「電子調書」とあるのは「調書」と、「記録しなれば」とあるのは「記載しなれば」とを削る。</p> <p>(略)</p> <p>(申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の電子調書の記録に関する経過措置)</p> <p>第二百三十九條(略)</p> <p>2 改正後家事事件手続法第二百七十三條第四項において準用する民事訴訟法第二百六十一條第四項の規定は、施行日以後に開始される家事調停事件における申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の電子調書の記録について適用し、施行日前に開始された家事調停事件における申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の調書の記載については、なお従前の例による。</p> <p>(裁判所の許可を得ないで裁判書の正本等の交付の請求に</p>	<p>第一項中「調書」を「最高裁判所規則で定めるところにより、電子調書」に改める。</p> <p>(新設)</p> <p>(同上)</p> <p>第二百七十三條第二項中、「電子調書」とあるのは「調書」と、「記録しなれば」とあるのは「記載しなれば」とを削る。</p> <p>(同上)</p> <p>(申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の電子調書の記録に関する経過措置)</p> <p>第二百三十九條(同上)</p> <p>2 改正後家事事件手続法第二百七十三條第三項において準用する民事訴訟法第二百六十一條第四項の規定は、施行日以後に開始される家事調停事件における申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の電子調書の記録について適用し、施行日前に開始された家事調停事件における申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の調書の記載については、なお従前の例による。</p> <p>(裁判所の許可を得ないで裁判書の正本等の交付の請求に</p>
--	--

<p>調書六十九条の三(文書)の下に「又は電磁的記録」を加える。</p> <p>(略)</p> <p>第二百七十三條第四項中、「電子調書」とあるのは「調書」と、「記録しなれば」とあるのは「記載しなれば」とを削る。</p> <p>(略)</p> <p>(申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の電子調書の記録に関する経過措置)</p> <p>第二百三十九條(略)</p> <p>2 改正後家事事件手続法第二百七十三條第四項において準用する民事訴訟法第二百六十一條第四項の規定は、施行日以後に開始される家事調停事件における申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の電子調書の記録について適用し、施行日前に開始された家事調停事件における申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の調書の記載については、なお従前の例による。</p> <p>(裁判所の許可を得ないで裁判書の正本等の交付の請求に</p>	<p>調書六十九条の三(文書)の下に「又は電磁的記録」を加える。</p> <p>(略)</p> <p>第二百七十三條第四項中、「電子調書」とあるのは「調書」と、「記録しなれば」とあるのは「記載しなれば」とを削る。</p> <p>(略)</p> <p>(申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の電子調書の記録に関する経過措置)</p> <p>第二百三十九條(同上)</p> <p>2 改正後家事事件手続法第二百七十三條第三項において準用する民事訴訟法第二百六十一條第四項の規定は、施行日以後に開始される家事調停事件における申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の電子調書の記録について適用し、施行日前に開始された家事調停事件における申立ての取下げが口頭でされた場合における期日の調書の記載については、なお従前の例による。</p> <p>(裁判所の許可を得ないで裁判書の正本等の交付の請求に</p>
--	---